



中山間地域等直接支払を活用した農用地の保全拡充、農業ボランティアの人材確保や農作業の軽作業化などを継続することで、地域の様々な課題を解決し、活性化を図る。

#農用地の保全、#農産物のブランド化、#地域外との連携強化、#農業振興会の運営強化

対象地域

- (事務局名)
東草野農業振興会
- (地域の範囲)
旧小学校区（4集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
5,162ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
69ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
130戸

構成員

- ・農事組合法人甲津原営農組合
- ・曲谷営農組合
- ・上板並営農組合
- ・東草野集落協定
- ・東草野農地保全会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直払などの事務処理や活動を担う人材育成・確保が課題。
- 高齢化により、水稻の水管理が十分出来なくなる見込みであり、人材確保やスマート農業導入が必要。
- 鹿による食害が増加している。

地域資源活用

- 棚田ブランド米の販売促進。
- 地域の特産品である伊吹そばは、令和元年9月、地理的表示（GI）保護制度に登録され、生産販売の促進に取り組んでいるが、湿害に弱い作物であるため、種子を含め、生産量確保に苦慮している状況。

生活支援

- 高齢化に伴い、除雪作業が困難な住民が増えている。
- 地域住民の生活及び農業生産活動において、地域として除雪支援体制を検討する必要性が高まっている。

課題に対する対応方針

- 事務局人材を育成・確保し、農用地保全にかかる体制構築を図る。
- スマート農業の推進による省力化、効率化を図り、地域農業を維持発展させる。
- 地域ぐるみでの獣害対策により、持続可能な農業を目指す。

- ブランド米の販売促進や、伊吹そばの生産拡大に向けた検討・取組を進める。
- 山椒やふき、ハーブの植栽及び生産販売、はちみつ生産販売の実証等により、生産から販売までの一連の検討・取組を進める。

- 大学や企業と連携した除雪ボランティア活動の推進をはじめ、要支援の高齢世帯や農業生産活動を守るための除雪支援体制について検討を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 4集落の営農組織を支える法人を設立するとともに、スマート農業の推進などに取り組み、継続的な農用地保全及び持続可能な農業を目指す。

- 東草野産ブランドの認知拡大や販売先確保、既存の特産品及び地域外との連携も含めた新たな特産品の生産体制を確立する。

- 負担にならない交流事業の継続、地域外との交流を通じた支援者の獲得により、持続可能な生活支援体制の確立を目指す。

推しポイント

近隣4集落が互いに連携し、広域連携体制をより一層強化することで、中山間地である本地域の様々な問題を解決し、地域の活性化を図ります。



全体プロセス（取組実績とその効果）

東草野農業振興会（滋賀県米原市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・先進地視察のほか、複数回のワークショップによる現状把握と分析を行い、将来ビジョンを策定した。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・スマート農業機器設置による省力化、農地利用及び地域農業の将来展望にかかるビジョン策定。 ⇒ラジコン草刈機、自動給水栓の実証実験を行い、今後の活用等に向けて検討を進めた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・新規作物の植栽及び商品化、ブランド米及び伊吹そばの振興に向けたビジョン策定。 ⇒新規作物（マコモ、ハーブ）の植栽の実証実験を行い、新規特産物としての可能性を探った。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・高齢世帯を中心とした除雪支援に係るビジョンの策定。 ⇒除雪や生活支援に関する取組事項と将来目標等について、皆で話し合うことができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日野北部（桜谷）地区 桜谷地域農村RMO推進協議会（滋賀県日野町）



JA旧支店の活用に向けて、JAとの連携を図りつつ、農用地保全活動や農作物販売の取組により、収益確保を可能とする新規事業の創出及びその継続を目指す。

#農用地の保全管理、#地域特産物のブランド化、#少子高齢化対策、#JA旧支店跡の活用

対象地域

（事務局名）
桜谷地域農村RMO推進協議会

（地域の範囲）
小学校区（15集落）

（土地面積（R2.3月時点））
3,443ha

（農地面積（R2.3月時点））
449ha

（世帯数（R2.3月時点））
878戸

構成員

- ・JA 地区理事、新旧総代
- ・地域内各自治会
- ・地域内各農業組合
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員
- ・日野町土地改良区北部委員会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 「人・農地プラン」策定や農地保全活動は行われてきたが、農業従事者の減少と高齢化が進み、中心経営体だけでは対応が難しい状況である。
- 具体的な農用地保全の方針が必要である。

地域資源活用

- 地域資源を活かした具体的な方策が不透明であり、自然社会条件を生かした農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進に向けた都市と農村の交流促進について戦略が不足している。

生活支援

- 高齢者のみの世帯や単身世帯が増加しており、介護保険制度ではカバーできない高齢者の生活支援の体制が急務である。
- 既存の「おたすけかごや」や「桜谷“ほっとけん隊”」に加え、地域全体の推進体制の構築も必要。

課題に対する対応方針

- 人・農地プランを法定化した地域計画を通じて将来の農地利用の姿を明確化する。
- 多様な農地利用者を増やすための対策や地域まるごとの農地保全に取り組む。

- 地域独自の農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進のための都市と農村の交流促進の具体的な試行を進め、有効な地域資源活用の推進体制を構築する。

- JA旧日野北支店を集いの場として、生活支援を行う関係団体と協力し調査・試行を進め、有効な生活支援の推進体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域全体での農用地の保全管理、多様な農業担い手の育成、交流人口の創出、そしてスマート農業の展開を通じて、持続可能な農村を目指す。

- 地域資源を活用して多様な小商いを創出し、人と人をつなぎ、経済循環を促進する仕組みを目指す。そのためには商品開発や販路の確保、交流のための企画・調整などに取り組む。

- JA旧日野北支店跡を活用し、高齢者の孤立を解消する集いの場や健康増進の場を創出すると共に、移動支援や生活支援の充実、高齢者の生きがいづくりを推進し、地域コミュニティの活性化と支援体制の強化を目指す。

推しポイント 自然豊かな環境、立地を活かしたコミュニティづくりと地域資源の活用。



取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・現状把握調査や全住民を対象とした意向調査を実施し、理事会、各ワーキンググループでのワークショップや先進地視察研修を通じて、将来ビジョンの策定ができた。

農用地保全

- ・農地及び農家の将来展望にかかる実態把握。農用地保全ワーキンググループの設立。
- ⇒日野町と連携し、農用地保全のための地域計画づくりの説明会を実施した。農地活用及び農家の現状や住民意向を把握できた。



地域資源活用

- ・自然社会条件を活かした地域独自の農産物づくり、ブランド化に向けた調査、JA日野北支店跡を活用した地域資源活用の試行。
- ⇒都市農村交流の推進や、野菜販売・加工品のブランド化などの機運が高まった。



生活支援

- ・JA日野北支店跡における生活支援の事業や、集いの場としての活用の検討。
- ⇒集いの場を12月4日から週3～4日程度開設し、今後のスケジュールや課題等の共有を図ることができた。



2年目（令和6年度）

- ・農地活用の試行、交流人口の増加を目指した米オーナー制度、移動支援体制の整備などの実施等により、生活の各分野で地域総動の基盤強化が進んだ。

- ・地域計画づくりの支援、大規模農家との共同取組検討、粗放管理に向けた活動、スマート農業（ラジコン草刈機）の実証。
- ⇒地域の農用地活用に向けた新たな取組や意識が広がった。



- ・米づくりオーナー事業の企画・募集、地域加工品（メンマ・日野菜焼酎など）の実証、地域交流イベントによる販売面の実証。
- ⇒地域産品の魅力発信と販路拡大に向けた動きが生まれた。



- ・移動支援受付代行の開始、いきいき健幸教室の開催、他地域との学び合い、コミュニティカフェ準備、食支援の検討。
- ⇒高齢者支援の体制整備と生活支援機能の充実が図られた。



3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）



高齢化に対応した農地共同管理体制の構築、地元産農産物等の直売体制構築及び有線放送・回覧板に替わる公式LINEを活用した地域内情報伝達の簡素化により、持続可能な地域づくりに取り組む。

#地域共同農地管理、#直売、#地酒、#デジタル回覧板

対象地域

（事務局名）
中六人部地域づくり協議会

（地域の範囲）
小学校区（9集落）

（土地面積（R6.11月時点））
1,311ha

（農地面積（R6.11月時点））
154.6ha

（世帯数（R6.11月時点））
359戸

構成員

- ・中六人部自治協議会
- ・中六人部地区公民館
- ・中六人部地域づくり協議会
- ・中六人部地区福祉推進協議会
- ・中六人部地域資源保全会
- ・中六人部地域農業活性化協議会
- ・中六人部バス運行協議会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・地域おこし協力隊制度

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 昭和50年代前半には場整備され整形田が多いものの、平均区画面積9.6aと狭小で農地集積に支障を来している。また、70才以上の農家が47%を占め、10年後には農家数が半減すると見込まれ、約50haの農地が遊休化する可能性がある。

地域資源活用

- 地域には特産品が無いことから、近年、地元産酒米を活用した地酒を売り出したところ。また、地元グループによる、加工品開発、地域資源発掘のコンペを実施している状況。

生活支援

- 高齢化、人口減少が進む中、地域の人材不足、高齢者が安心して生活できる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 地域の農地を、地形・水利等により6ブロックにエリア分けし、各エリアの望ましい農地保全の方法を検討して「農地保全ビジョン」を策定し、ビジョンの具現化に向けた取組を進める。

- 地酒販売の広報活動を強化し、「中六人部」ブランド確立を図る。
- 地域資源の活用と展開を図るため、地場産農産物等の直売に取り組む。
- 地域環境や暮らしを有効な地域資源として、農村体験教育民泊の受け入れを進める。

- 高齢者支援として、水曜サロンの継続や保健師による健康相談及び生活支援サービス事業を実施する。
- 日常生活の利便性向上と自治会役員負担の軽減を目的に、地域住民への情報伝達を公式LINEによるデジタル化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 担い手・中核的農家等への支援強化及び新規育成に向けた取組の推進。
- 地域まるっと中間管理方式や少人数地域共同草刈作業体制等による農地共同管理体制構築に向けた取組推進。

- 地域農業活性化対策、地場産野菜生産拡大等による販売ルートの確立。（THE610BASE連携直売等）
- 地域の人や環境を活用して、交流人口を拡大する。

- 高齢化が進行する中、健康寿命を伸ばす取組の推進。
- 公式LINEの利便性向上を図り、新たな地域内情報伝達の確立に取り組む。
- 高齢者の困り事を地域で助け合うシステムの構築。

「農地保全ビジョン」の具現化や、地場野菜販売促進に向けた廃校活用民間事業者との協働、地元産酒米使用純米吟醸酒販売による中六ブランドのPR等に地区内の若手・女性も巻き込み、新たな地域づくりを行っています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議（京都府福知山市）

	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	「農用地保全」の内容を加え、再精査した「中六人部地域将来ビジョン策定」を通じ、高齢化に対応した農地保全や農産物等の地域資源活用に取り組む意識が醸成された。	人口減少社会に対応した足腰の強い効率的な地域運営組織として、地域共同農地管理と併せ、地域資源活用・生活支援を担う一般社団法人の設立に向けた検討を開始。	（3年目以降に記載）
農用地保全	農地の保全手法・土地所有者の意向・作物毎のゾーニング。 ⇒農地情報をデータベースで一元化できた。当該データを活用し話し合いを進め、農地保全将来図が作成できた。  	地域共同農地管理手法（地域まるっと中間管理方式・少人数共同草刈作業体制）や粗放的作物利用農地保全管理手法の検討。 ⇒体制構築に向けた実証に取り組み、（案）を策定することができた。  	（3年目以降に記載）
地域資源活用	兵庫県赤穂市への先進地視察、THE610BASEとの連携検討、森林資源活用イベント開催。 ⇒視察により、地域づくりにおける女性の参画の機運づくりができた。また、森林資源の活用方針検討に向けた素地が形成された。  	地元産農産物等をTHE610BASEから試行販売。また、農村体験教育旅行の受け入れを実施。 ⇒直売所（なかくマルシェ）を設置し試行販売を7回実施。農村体験教育旅行を龍谷大学及び埼玉県立日高高校から延べ52名受入。  	（3年目以降に記載）
生活支援	地区公式LINEの運用開始（情報発信）。 ⇒地区内での情報共有方法のデジタル移行を図り、LINEの登録者数は地区世帯数の7割以上となった。  	高齢者向けサロン・健康教室開催、公式LINE活用の取組、生活支援サービス実証等。 ⇒水曜サロン等53回・延べ1,405名参加、公式LINE累計410アカウント・225戸（全89%）の登録を得ることができた。  	（3年目以降に記載）



農用地保全活動の他、摩気神社等の歴史資源、典型的な農村風景などの地域資源にストーリー性を持たせ、有機農産物、自然ハチミツ、摩気米などを地域特産物に仕立てていく。

#摩気米、#農用地保全、#歴史的資源、#子ども未来塾、#移動支援

対象地域

（事務局名）
NPO法人摩気高山の郷振興会

（地域の範囲）
旧市町村（8集落）

（土地面積（R5.11月時点））
2,617ha

（農地面積（R5.11月時点））
331ha

（世帯数（R4.3月時点））
609戸

構成員

- ・NPO法人摩気高山の郷振興会
- ・各地域自治区
- ・摩気地区福祉連絡協議会
- ・各多面機能支払協議会
- ・竹井宮農組合、大西宮農組合
- ・（株）Ryo
- ・（農）かわせみ農園
- ・（農）ひかり
- ・つつみ農園
- ・各有機農業者
- ・RMO推進会議

活動に関連する他の施策

- ・京のむらづくり推進事業
- ・地域交響プロジェクト交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の後継者の減少と高齢化、鳥獣害等のため、農地及び農業の維持が年々困難になってきている。

地域資源活用

- 摩気の名前の由来となる摩気神社は食の神様であり京の都の食を支えてきた。この歴史的な優位性が地域振興に生かせていない。

生活支援

- 若者の流出に歯止めがかからず高齢化が進む中、空き家も増加しているが、その活用が進みにくい。

課題に対する対応方針

- 「RMO推進会議」の中で、農地の保全と農業の維持を研究する。
- 農用地保全の広域的取組へ、営農組合等農業関係組織に対し、農業における現状の課題等の調査に取り組む。

- 「RMO推進会議」において、地域の歴史的資源等を活かした農産物加工品の商品化をテーマに掲げ検討していく。
- 未活用資源の掘り起こしや活用するため、専門家から意見をもらい、今後の方向性を決める。

- 高齢者買物支援「にこにこ号」の活動を他分野に広げ、地域が地域を応援する仕組みをつくる。摩気の子ども未来塾で、地域愛を育む。
- 空き家に関する状況を把握し、家主と利用希望者をつなぐことで空き家流動化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域全体の資源を生かした農地計画。
- 農業組織の連携と広域化、農地保全へ、草刈り隊・鳥獣害対策の地域連携。
- 高齢者から若者までが活躍する農地保全。

- 摩気米等のブランド化。
- 竹チップの自然循環活用を他地域組織含め連携。
- 食の体験会の収益化。

- 高齢者の困りごと支援や未来塾・子どもわくわく広場で、住みやすい地域づくり。
- 空き家対策で、移住促進。
- 京都・摩気ナビ(HP)の活性化で、交流人口の拡大。

推しポイント NPO法人摩気高山の郷振興会の10年間の活動を基に、農業者含め摩気全体での組織ができました。農業を守り豊かな未来に繋いでいくために、WS等活動を進めています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

摩気地域振興協議会（京都府南丹市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・運営組織「RMO推進会議」でほぼ毎月ワークショップを開催。「農地保全」「地域資源活用」「生活支援」の部会活動を進め、活動基盤を築くことができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農地活用の現状把握のため、将来目指す農業のアンケート実施、農業ビジョンを作成。 ⇒地域計画作成の取組と併せて、地域全体として足並みをそろえることができた。地域課題について情報共有できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域農産物の商品化に向けた各種調査やビジネス化に向けた検討。 ⇒竹チップや燐炭を使用した「摩気米」商品化への取組を開始した。また、蜂蜜製品、有機おはぎを試作できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・地域の子供たちの農林業への関心を高めるため、農林業体験を実施。 ⇒裏山探検隊に小学生20人が参加し、草木に残る動物の痕跡探し等で、山林における動物の生態について学ぶことができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



農地中間管理機構と連携し、農地の一元管理を実施するとともに、新しい商品開発や生活支援のサービスの充実等により、自立できる組織を目指していく。

#デジタル技術、#加工品、#配食サービス

対象地域

（事務局名）
伊根町農村RMO推進会議

（地域の範囲）
市町村（33集落）

（土地面積（R3.4月時点））
6,195ha

（農地面積（R3.4月時点））
325ha

（世帯数（R5.12月時点））
893戸

構成員

- ・（株）水農江、（株）アグリ筒川、（株）筒川そば、スカイアグリ、（株）KOMOIKEあずき、ひまわり、蒲入水産（株）
- ・ハウス生産組合
- ・認定農業者協議会
- ・伊根町農村広域協定
- ・各中山間直払集落協定
- ・各地区区長協議会
- ・各地区最適化推進員
- ・伊根町社会福祉協議会
- ・伊根町観光協会
- ・各地区婦人会
- ・ぶり大根プロジェクト
- ・伊根町老人クラブ連合会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少と高齢化による担い手不足に加えて、老朽化した施設維持が困難となっており、単独集落での集落営農は厳しい状況。
- 夏場の作業（草刈）について、省力化を図る必要がある。

地域資源活用

- 地域の資源を活用した加工品は、水産会社が製造するへしこ、干し魚程度で農産物加工は味噌、小豆、そばなど小ロット販売が主流である。
- こうした地域資源の高付加価値加工品を生み出す必要がある。

生活支援

- 移動手段を持たない独居高齢者や高齢化率（47%）が増加している。
- 生活に必要な施設（食料品、金融）などが撤退しており、今後も進む可能性がある。

課題に対する対応方針

- 集落間を跨いだ農地保全が重要で、施設維持は、中山間直接支払制度、多面的支払交付金などを活用する。
- 農地の集積、入れ替えなどを試み、保全すべき農地はデジタル技術も活用し確実に守っていく。

- 小ロット高付加価値の加工品を、お年寄りや移住者などと連携しながら、共に作り上げていく。
- イベント等による都心部へのPRや収穫体験を通じた交流人口の創出を試みる。

- 総菜物の販売や配食サービスなどを定期的実施する。
- デジタル技術の活用により、空き家調査・高齢者住居等を一元管理するとともに、社会福祉協議会とも内容を共有して対応にあたる。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- GIS等デジタル活用による農地保全に向けた活動の推進。
- 農業体験の実施や担い手への農地集約化の推進等担い手確保に向けた活動の推進。

- 地元の農林水産物で加工品の製造から販売消費までを行い雇用増進と安定収入を図る。
- 空き家を利用した農家民泊の開業等交流人口創出に向けた新規事業を立ち上げる。

- 独居老人へのお弁当配食サービスを試行し自走できる体制を構築。
- 地域の居場所作りを検討。

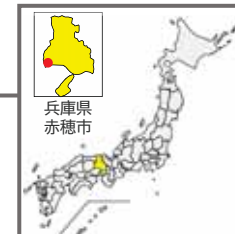
推しポイント 研修や地元の現状とワークショップから見えてきた課題を多様な団体との連携を深めることにより協働作業や製品の付加価値向上と雇用促進を図って行く。



全体プロセス（取組実績とその効果）

伊根町農村RMO推進会議（京都府伊根町）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・視察研修等により、参加した役員や構成員などの意識改革が進み、地域の将来ビジョン策定と達成に向けた内容検討に繋げることができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・ラジコン草刈り機のレンタルによる実証実験の実施。 ⇒ラジコン草刈り機の有用性を検討するとともにGISも活用し、農地の現状把握や畦畔勾配調査を行い、検討材料をそろえた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・持続可能な地域資源活用ができるためのビジョン策定の検討。 ⇒観光客の山間部への呼び込みを目指すことを決定。地場原材料を使用した新商品 2 品目を試作。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に求められるサービスの把握するためのアンケートの実施。 ⇒配食サービスに係る試食会及びアンケートを実施。お弁当の販売までを実現。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



スマート農業の導入により効率化や省力化に努め、自助・共助による農村の継続を目指す。情報伝達システムや古民家利用による円滑なコミュニティが図れる地域社会の形成を目指していく。

#組織の法人化、#スマート農業の導入、#人材育成、#地域資源の保全、#地域版情報伝達のデジタル化、#古民家・遊休地の利活用

対象地域

（事務局名）
豊かな郷づくり協議会

（地域の範囲）
その他（2集落）

（土地面積（R5.4月時点））
697ha

（農地面積（R5.4月時点））
55ha

（世帯数（R5.4月時点））
316戸

構成員

- ・周世自治会
- ・有年横尾自治会
- ・周世土地利用組合
- ・周世ふれあい市場組合
- ・赤穂ふれあいの森運営管理組合
- ・周世美しい村づくり活動組織

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・西播磨ブランド育成・創造支援事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地は、ほ場整備後40年が経過し、老朽化が進み維持管理に多額の費用と人手がかかっている。
- 後継者不足や高齢化による農業経営組織の弱体化、設備投資や維持管理資金確保等の要因により継続性に不安がある。

地域資源活用

- 「赤穂ふれあいの森」の利用者は、コロナ禍と比較して戻りつつあるものの、施設の老朽化等による安全性確保や魅力低下に課題が残る。
- 土地開発の影響等により、蛭や水生生物等の減少がみられ、生態系の形成が崩れている。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少により、未利用地や空き家が増え、地域の活力や地域活動が低下してきている。
- 人材不足やコミュニケーション不足により、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 「地域計画」作成を通じ、農地集約化や将来の農地利用の姿を明確化し、土地利用組合の組織強化や法人化に向けて着実に進める。
- スマート農業導入や生産ノウハウのマニュアル化等により、持続可能な組織や運営を構築する。

- 「赤穂ふれあいの森」の現状把握を行い、利活用しやすいシステムと体制を構築する。新規の魅力ある事業を展開しつつ、自然環境や地域資源を保全していく。
- 生態系調査により、地域資源として保全・繁殖の地盤を形成する。

- 地域の営農活動、行事予定等をデジタル化や地域版カレンダーにより情報発信し、住民参加を促す。
- 古民家を利活用した地域拠点や憩いの場によるコミュニケーションの向上を図り、地域で楽しく生活ができる共生社会づくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を大規模化し、スマート農業導入による省力化。
- 6次産業化確立のために、農業関連団体の連携による持続可能な組織の構築。
- 組織経営の安定化を図るための特産品の開発。

- 赤穂ふれあいの森の施設等の活用・維持管理・運営のシステムと体制を構築。
- 地域の魅力を情報発信し、イベント等を通じて、豊かな地域資源を保全しつつ、集客事業を展開。

- 日常生活の利便性向上や地域活動、災害対策等を効率的に伝達する手法として、地域版のデジタル化を実現。
- 古民家や未利用地を利活用し、地域の交流拠点や憩いの場を創出。

推しポイント

『豊かな自然、歴史、文化につつまれ 笑顔と活気があふれる郷』を目指し、農村の暮らしを楽しくする仕組みをみんなで考え、活動し、汗を流して、喜びあえる地域形成に取り組んでいきます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

豊かな郷づくり協議会（兵庫県赤穂市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・ワークショップや各班会議を開催し、将来ビジョン策定を通じて、地域の課題や魅力が明らかとなった。また、地域住民相互のコミュニケーションが深まったことにより、団結力が強まり、活動の方向性が定まった。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農用地利用の将来計画の策定。 ・年間を通じた収益確保のための特産品開発。 ⇒組織強化のための勉強会や後継者育成のための人材育成を実施した。特産品開発として、ニンニク、シイタケ栽培に取り組んだ。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・赤穂ふれあいの森活性化に関する取組。 ・生態系や環境との共生のための計画策定。 ⇒対象地域の施設状況を調査し、補修・保全計画や、調査対象となる動植物の特定及び実態と、その保全計画の検討が進んだ。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・情報伝達のデジタル化の実施。行事・農作業等を掲載した地域版カレンダーの作成。 ・古民家、未利用地の利活用法の方針策定。 ⇒電子回覧板や地域版HP作成できた。また、古民家活用に向けた体制等の検討を行った。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



産直市の調査・分析を通じた需要創出により、農産物の販売収益を拡大させる。また、買い物バスの継続的な運行や、市の事業の継続的な活用により、交通弱者の通院・買い物支援体制を構築する。

#さつま芋、#産直市、#鉄道土木遺産、#買い物支援

対象地域

- (事務局名)
今福まちづくり委員会
- (地域の範囲)
旧小学校区（9集落）
- (土地面積（R2.2月時点）)
1,582ha
- (農地面積（R2.2月時点）)
113ha
- (世帯数（R7.4月時点）)
213戸

構成員

- ・中山間今福広域協定
- ・今福環境保全の会
- ・交通・見守り部会
- ・産業振興部会
- ・今福自治振興会
- ・今福線を守る会
- ・福寿会(老人クラブ)

活動に関連する他の施策

- ・あいのりタクシー運行等支援事業（市）
- ・地域支え合い生活支援事業（市）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地の現行把握を毎年行っているが、「守るべき農地」と「守り切れない農地」を区別しながら、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を試験栽培して、遊休農地の解消を図る必要がある。

地域資源活用

- 産直やイベント等で販売する作物として、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を検討する必要がある。
- 地域資源である鉄道土木遺産をPRし、多くの方に周知していくことが求められている。

生活支援

- バス路線の廃止が、高齢者の買い物・通院に支障をきたしている。
- 市の事業も活用しながら交通弱者対策に努めているが、これを将来的にも持続可能な事業とするための体制構築が必要である。
- 高齢者世帯の草刈り支援が必要。

課題に対する対応方針

- 「守るべき農地」と「守り切れない農地」の棲み分け調査を行い、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を普及させ、遊休農地の解消を図る。

- 高齢者が栽培する作物の集出荷体制を、より強固な体制に構築する。
- 実証圃ハウスの設置や実証農園の暗渠排水等により、さつま芋栽培を普及・地域資源の起爆剤とする。
- 鉄道土木遺産の宣伝を強化し、応援者の呼び込みを図る。

- 現行事業の継続を働きかける。
- 通院・買物に小型タクシーやジャンボタクシーを運行するとともに、交通弱者支援を図る。
- 今福おてまやさんが、浜田市の「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 今福の土地条件に適した品種の選定。
- 生きがいづくりや遊休農地解消のため、高齢者を中心にさつま芋栽培を奨励する。
- 10年後の農用地利活用の方向性を策定する。

- 「もやい市を核」とした“賑わいの創出”と“農福連携”を目指す。
- 観光資源である「幻の広浜鉄道今福線」の鉄道遺産を活用し、県内外からの誘客を図る。

- 毎月高齢者の見守り活動の実施。
- 浜田市「あいのりタクシー運行等支援事業」や「敬老乗車券」の利用拡大を図る。
- 買物バスを定期的に運行して、交通弱者対策に努める。

推しポイント

今福まちづくり委員会は“支えあう、いま・福のある里づくり”をスローガンに、イベント事業やサークル活動が盛んで、今福自治振興会と連携しながら、地域住民一丸となって共助と賑わいの創出に取り組んでいます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

今福まちづくり委員会（島根県浜田市）

取組の総括

1 年目（令和 5 年度）

- ・ 将来の農用地利活用やさつま芋栽培による遊休農地解消及び農福連携への意識が醸成された。また、通院等、交通弱者対策も一定の効果があつた。

農用地保全

- ・ 農用地利活用調査の実施（農地棲み分け調査）。
- ⇒ 33名の代表者による、地域計画策定委員会を設置し、農用地利活用地図を作成することができた。



地域資源活用

- ・ さつま芋苗床実証ハウス設置や、「幻の広浜鉄道今福線」ウォーキング大会の実施。
- ⇒ 紅はるか種芋50kg(260個)を試験的に植栽した。宣伝効果により、ウォーキング大会は県内外から272名の参加があつた。



生活支援

- ・ 産直市の開催に合わせた「買物バス」運行や、「あいのりタクシー等運行支援事業」活用等、交通弱者ニーズ調査の実施。
- ⇒ 全世帯へのアンケート調査実施により、詳細な地域ニーズを把握することができた。



2 年目（令和 6 年度）

- ・ 農村RM0たよりや広報誌による周知で、今福まちづくり委員会を主体として、各団体や地域住民、小学生から県立大学生を巻き込んだ幅広い活動及び農福連携の礎ができた。

- ・ 実証的ICT水管理システムの活用検討。
- ⇒ スマートフォンで、水位や水温が確認できる水位センサーを実証的に7台設置した結果、労力の低減と効率化が図られた。



- ・ さつま芋実証実験栽培の実施。
- ・ 幻の観光資源「広浜鉄道今福線」活用検討。
- ⇒ 産業振興部会所属の「ほっかほっか会」と農家で植栽し、さつま芋を普及した。VRコンテンツ制作により今福線を周知出来た。



- ・ 買い物バス、通院利用活用支援の実施。
- ・ ICTを活用した防災、地域内の生産者、消費者のデータ分析などの実施。
- ⇒ 運行支援事業は415名の利用があつた。LINEによるオンライン防災訓練も開催できた。



3 年目（令和 7 年度）

- ・ （3年目以降に記載）

- ・ （3年目以降に記載）

- ・ （3年目以降に記載）

- ・ （3年目以降に記載）



農用地保全活動を通じ、美しい農村景観を維持しながら、この地域でこれからも楽しく住み続けられるための仕組みを考え、仕掛けを動かす組織（事務局・窓口）づくりを目指します。

#農のある暮らし、#チャレンジマーケット、#健康農業、#学校活用、#有機米、#三瓶そば、#ごはんステーション

対象地域

（事務局名）
池田集落協定運営委員会

（地域の範囲）
小学校区（20集落）

（土地面積（R5.4月時点））
6,704ha（三瓶町全域）

（農地面積（R5.4月時点））
131ha

（世帯数（R5.4月時点））
302戸

構成員

- ・池田集落協定運営委員会
- ・池田まちづくり推進協議会
- ・池田地区社会福祉協議会
- ・池田まちづくりセンター
- ・池田集落協定運営委員会女性部

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・環境保全型農業直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 住民の数や農家人口が減少し、耕作放棄地も増えている中で、いかに農地を守っていくかが大きな課題。
- 鳥獣害被害も増えており、農家・非農家関係なく、地域が一丸となった対策が必要。

地域資源活用

- 令和4年度で小学校が閉校となったが、地域の中心として、学校の活用を検討。
- 自家農園で生産をされている方がたくさんいる。

生活支援

- 買い物する場所、ご飯を食べられる場所、集まる場所や機会が少ない。
- 現在困っていること、将来不安なことなどを把握する取組と対応に向けた検討が行われている。

課題に対する対応方針

- 効率化・省力化に向けた技術導入やマッチングの仕組みをつくる。
- 耕作放棄地については、GI登録されている三瓶そばの生産に向けて検討・実証を行う。

- 自家農園でどのようなものを生産しているか、情報収集を行う。
- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 加工品製造について、課題は何かを掴んだ上で、ニーズを把握しながら商品化に取り組む。

- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 食事ができる機会、ご飯が購入できる機会についても検討する。
- 関係する団体や活動と連携すべきポイントなどを整理する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 遊休農地の活用、鳥獣害対策、人材活用・育成、組織の連携等について、優先順位をつけながら、取組を進める。
- スマート農業の導入に向けた実証を行う。

- 地元農産物の販売拡大、特産品開発、地域資源の発掘・活用、田植籾子の継承等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

- 集いの機会・場づくり、買い物支援、地域食堂等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

推しポイント できることからやってみよう！
 農のある暮らしが続いていくために、楽しみながら、小さくても挑戦し続けます。



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	人口分析及び農業就業者人口分析を行い、ワークショップも開催することで、ビジョンの策定につなげた。また、地元学の開催は、地域の魅力を再発見する機会になった。	ビジョンに基づき実証を行った。旧小学校を活用しながら、昨年度に続き、地域を足元から見つめ直す取組である地元学を開催。様々な関わりしろをつくる機会となった。	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- ビジョン策定に向けた検討。 - 耕作状況及び耕作放棄地把握、自動草刈り機の操縦体験。 ⇒地域全体で取り組む必要性を共有できた。  	- 自動除草機活用による耕作放棄地の解消実験。耕作放棄地活用に向けた実証。 - ドローンでそばの播種実証。 ⇒スマート農業導入に向けた可能性を把握できた。  	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- ビジョン策定に向けた検討。 - チャレンジマーケットの定期開催や、加工品の検討及び試作実証。 ⇒認知度が高まり、ニーズ把握につながった。  	- 地域資源活用を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催実証実験。 - 田植嚙子の継承に向けた取組。 ⇒地域全体の取組になりつつある実感を得た。  	（3 年目以降に記載）
生活支援	- ビジョン策定に向けた検討。 - チャレンジマーケットの定期開催や、ランチ会の開催実証。 ⇒集まる場の必要性を確認することができた。  	- 買物支援等を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催や食事会の実証実験。 - 移動手段としての送迎＋野菜集荷実験。 ⇒場づくりと併せて移動手段の必要性を確認した。  	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鍋山地区 躍動と安らぎの里づくり鍋山（島根県雲南市）



休耕田への植栽、草刈り等の作業支援体制の組織化や鳥獣害対策などで、継続的な農用地保全を実現。野菜や特産品の集出荷拠点と体制を整備。貸農園や観光園等により、農業の関係人口を増やす。

#緩衝帯の設置、#安心生活応援隊、#野菜等の集出荷体制の充実、#高齢者の見守り、#交流の場づくり

対象地域

(事務局名)
躍動と安らぎの里づくり鍋山

(地域の範囲)
小学校区（28集落）

(土地面積（R5.12月時点））
2,387ha

(農地面積（R5.12月時点））
167ha

(世帯数（R5.12月時点））
389戸

構成員

- ・躍動鍋山
- ・鍋山地区集落連携協議会
- ・多面機能支払交付金活用組織

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や後継者不在などによる、今後の農業の担い手確保が課題。
- 昨今の豪雨災害や鳥獣被害などから、農業者の生産意欲が低下し、耕作放棄地の増加が懸念されている。

地域資源活用

- 農用地等の地域資源の維持管理や活用が重要な課題。

生活支援

- 高齢化率や高齢者独居世帯の増加により、生活への不安が出ている。
- 交通空白地域のため、高齢者の買い物や病院等への移動手段が限定されている。
- 交流機会の減少により、閉じこもりがちな高齢者が増えている。

課題に対する対応方針

- 農用地保全活動を担う各組織と連携を深め、支援体制の整備・拡充。
- 鳥獣被害の実態を把握し、専門家からの指導、緩衝帯設置、ICT活用などを含め対応策を検討する。
- 休耕田等への薬草、本草、薬木などの植栽による農用地保全。

- 産直市等への集荷及び出荷体制の確立と、集荷拠点の基盤整備。
- 耕作困難となった農地を管理し、定年帰農者等への提供や技術講習会などにより、地域資源を活用した農作物の生産に取り組む。
- 安定した生産・出荷体制の整備。

- 地域住民一体となり、地域の高齢者見守りや生活支援、農業生産を通じた生きがいづくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 継続的な維持管理が可能な基盤を構築する。
- 草刈り等が困難な農用地について、鍋山地区内で新たに作業支援ができる組織を立ち上げる。
- 鳥獣害対策。

- 生産者の収入確保と生きがいづくり。
- 出荷生産者の体制および販売高の拡大。
- 鍋山独自の特産品の研究。
- 地区内に農家・生産者が共有できる作業設備を整備。

- 高齢者世帯宅の安心・安全な生活を支援。
- 交流の場の提供と野菜づくりを通じた生きがいづくり。
- 躍動鍋山の交通空白地移送サービス事業による支援。

推しポイント

当地区では、以前から生活支援や福祉事業に取り組んでいた躍動鍋山と地域の農業団体との連携が図られている。また、本事業の取り組みについて住民説明会を開催するとともに、実証事業への加入申込書を全戸に配布し、会員を募りながら事業を進めている。



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・事業説明会を開催するとともに、実証事業への参加者を募ることで、事業の実証体制を確保できた。また、将来ビジョンを盛り込んだ地区計画を策定した。	・将来の農用地利用の姿を明確化する地域計画及び目標地図を策定した。 ・R6.2設立の作業支援組織「労働者協働組合 うんなん」と各実証の連携に取り組んだ。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・休耕田活用に向けた薬草、薬木栽培等の実証、竹粉碎機等の実証、鳥獣害対策の研究。 ⇒クロモジ、山椒、薬草の植栽により、休耕田の活用が進んだ。また、竹林の繁茂対策や、竹チップの土壌改良剤を実証できた。  	・休耕田を活用し、地域住民で野菜栽培に取り組み、新規生産物出荷に係る実証。 ⇒休耕田畑での農産物栽培品の拡大と集荷に取り組めた。また、企業連携等によるICT等を活用した鳥獣害対策の研究も進めた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・野菜等の集荷や保管に必要な保冷库の設置、薬草、薬木等の加工と製品化の実証。 ⇒保冷库設置等により、出荷生産者の拡大と利便性向上が図れた。薬草加工業者等との連携により、新たな販売ルートを確認した。  	・出荷生産者の拡大及び売上高向上に向けた特産品の研究、加工品出荷に向けた実証。 ⇒出荷生産者が10名追加できた。生鮮出荷だけでなく、乾燥、真空化加工品の出荷にも取り組めた。薬草の販売ルートも確保した。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・野菜等収穫時の高齢者への声掛け、高齢者宅の草刈り、畑仕事、雪かき等の支援。 ⇒新たな法人設立により、草刈り等の作業支援や生活支援体制を確保した。  	・農用地の草刈り、農作業代行、雪かき等の実証。 ⇒高齢者及び地域住民からの困りごと相談の件数が年間50件以上に増加。作業支援組織による作業支援を高く評価してもらえた。  	・（3年目以降に記載）



地元産の米や耕作放棄地を活用した特用作物、事務代行などの業務請負の拡大や公民館等公的施設の指定管理業務の取り込みにより、地域資源を活用した特産加工品の販売拡大等で収益拡大を図る。

#粗放管理、#綿花、#竹チップ、#体験交流、#デマンド送迎、#放牧管理

対象地域

- (事務局名)
口羽地区振興協議会
- (地域の範囲)
小学校区(20集落)
- (土地面積 (R5.4月時点))
2,478ha
- (農地面積 (R5.4月時点))
70ha
- (世帯数 (R5.4月時点))
330戸

構成員

- ・口羽広域協定管理委員会
- ・(合)夢ファーム口羽
- ・口羽地区社会福祉協議会
- ・神谷棚田保存会
- ・NPO法人はすみ振興会
- ・LLPてごおする会
- ・(株)有機ファーム研久屋
- ・みんなの暮らし研究所

活動に関連する他の施策

- ・小さな拠点モデル事業(県)
- ・デマンド運行による送迎支援(町)
- ・地域マネージャ養成プログラム開発(トヨタ財団)
- ・寄り合い処運営事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多面的機能支払に取り組めていない農地を中心に、適切な管理のできていない農地が発生している。
- 一部条件の悪い水田では、今後、荒廃化の可能性はある。

地域資源活用

- 木材価格低迷により、造林地の管理放棄、竹林の侵攻、有害鳥獣の被害が進んでいる。
- 担い手不足により、バイオマス資源の活用、農林産物加工、観光展開など攻めの対策ができていない。

生活支援

- 高齢者の要請に応じて作業員を派遣するLLPてごおする会、日常交通をサポートするNPO法人はすみ振興会が活動しており、一定の生活支援活動が行われているが、農業分野、観光分野との連携ができていない。

課題に対する対応方針

- 多面的機能支払、中山間直接支払の事務を一元化することにより、集落管理から口羽地区全体で共同管理する仕組みを構築し、耕作放棄地発生防止の取組を展開する実行組織を創設していく。

- 農産物、山川草木を活用した産品の直販開拓だけでなく、担い手不在農地や空き家も地域資源と見立て、都市地域の人々との体験交流により縁を深め、里山空間を共有管理する仕組みづくりを進める。

- 農業分野、福祉分野、社会教育分野、集落自治分野など多様な活動団体の機能を統合した農村RMOを整備することにより、持続可能な地域運営システムを創出する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作条件によるランク分けにより、Aランク30haは法人に集積、Bランク20haは粗放的管理の実施、Cランクは放牧管理を目指す。
- 機械共同化、IT導入、担い手育成研修を推進。

- 里山の間伐材、竹林をチップ化し肥料、燃料として活用。米野菜、森の資源加工し縁ある人に直販。
- 関係人口拡大のためSNS発信や体験交流イベントの展開により有縁人を拡大。

- 通院買い物送迎サービスの体制確立。作業支援人材をまとめ、農作業、生活支援活動を広く実践する組織の設立。
- 農村RMOを永続するため、地域マネージャーを養成。

推しポイント 当地区では毎月定例の住民会議を開催し、地域課題の解決に向けたアクションを展開しています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

口羽地区振興協議会（島根県邑南町）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・全戸訪問聞き取り調査により、詳細な集落情報をデータベース化することができた。これをもとに、行動計画をまとめ、住民に広く知ってもらうことができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農地管理方針利用計画の策定。 ・農地利用モデル実証圃場の設営。 ⇒地域の比較的若い世代が活動グループを結成し、農地維持管理活動に参加するようになった。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用総合計画の策定。 ・年度別アクションプランの検討。 ⇒地域に繁茂する竹林を伐採し、チップ化することによって、土壌改良材としての有効活用の可能性を確認できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・生活支援活動総合計画策定。 ・高齢者サロン経営、お出かけ支援の実施。 ⇒高齢者サロン等で集まった高齢者から様々なニーズを聴取。外出支援等の具体的な支援活動に向けた検討を進めた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 美作市全域 みまさか農村RMO推進協議会（岡山県美作市）



協議会の組織強化（法人化、中間支援組織としての役割）と地域資源活用の分野による自主財源の確保により、自立した組織体として農村集落の課題解決に臨み、持続可能な取組を行っていく。

#草刈応援隊、#中山間直払いの広域化

対象地域

（事務局名）
みまさか農村RMO推進協議会事務局

（地域の範囲）
市町村（全集落）

（土地面積（R5.12月時点））
31,520ha

（農地面積（R5.12月時点））
4,208ha

（世帯数（R5.11月時点））
12,322戸

構成員

- ・多面的機能広域活動組織
- ・中山間地域等直接支払連携組織
- ・美作市自治振興協議会
- ・地域活性化起業人
- ・美作市社会福祉協議会
- ・株式会社特産館みまさか
- ・農林産物販路開拓会議
- ・美作市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・地域活性化起業人
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者が減少する中、農地及び農道、水路、ため池等の農業施設の保管理が困難となっている。これらの作業は集落住民が共同で実施することが一般的であるが各家庭からの出役が難しくなっており、人手不足が懸念される。

地域資源活用

- 農家の一部では地域特産物を栽培しているが、地域全体に広げるためには、農家の栽培技術向上に加え、販路強化等を図る必要がある。
- 棚田遺産等の地域資源を観光客の集客につなげたいが、受け皿となる組織の育成が進んでいない。

生活支援

- 人口減少や高齢化の進展が著しい地域では、商店などの撤退や、バスの便数が減少している。
- 買い物や交通手段など、日常生活に必要な機能が徐々に地域で失われてきている。

課題に対する対応方針

- 中山間直払組織を一本化することで、事務作業の簡素化を図る。
- 自走式草刈機等の機器の導入を進める。また、専門のオペレーター集団を編成し、共同作業困難集落への派遣を検討する。

- 生産力向上のための栽培講習会を企画する。販路の拡大に向けて、地域活性化起業人、特産館みまさかと連携し商談会を開催する。
- 棚田遺産等の地域資源を観光資源として利用するため、受け皿組織を育成。観光客の誘致を図る。

- 小売サービス事業について、潜在的需要の調査を行い、ニーズに応じた事業エリアの拡大ができないか検討を行う。
- 買い物難民が発生することの無いよう、官民協働で対策に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 中山間直払の広域化に向けた事務局等体制整備。
- 「草刈応援隊」の実施計画の策定。

- 地域特産物の生産力向上及び販路拡大。
- 棚田遺産等を観光資源として活用。

- 移動販売車について、官民協働によるエリア拡張等の広域展開の検討。
- 既存の交通システムと連携した農村型ライドシェアの模索。

推しポイント 「豊かな農村環境を守りつつ誰もがいきいきと暮らせる地域」を目指します！



全体プロセス（取組実績とその効果）

みまさか農村RMO推進協議会（岡山県美作市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・当農村RMOは、事務等を担う協議会が上部にあり、その下部に、課題解決に向けて活動する各集落を配置した2段階方式の組織。これにより、手厚い地域支援を実現できている。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・草刈応援隊の編成に向けた人材確保。 ⇒草刈応援隊によるラジコン草刈機の実証試験を行うことができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・特産物の生産者確保に向けた講習会や、棚田遺産等の観光資源化に関する調査の実施。 ⇒生産者確保に向けた啓発が進んだ。また、県内外の有識者視察を受け入れることで、棚田遺産等のPRを図れた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・移動販売車に関する現状把握と、新規ルート開設に向けたニーズ調査、案の作成。 ⇒移動型販売車による小売サービス事業者からの情報収集等により、今後の検討材料に繋げることができた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）



地域と農家が連携した、農用地保全の仕組みづくりの構築に向けて、地域の農業者や保全活動を行っている団体との連携体制を構築し、引き続き地域コミュニティを維持していきます。

#草刈作業の軽減化、#米の海外輸出、#獣害対策、#J-クレジット、#農家レストラン、#地域交通、#空き家対策

対象地域

- (事務局名)
田幸地区町内会連合会
- (地域の範囲)
小学校区（6集落）
- (土地面積（R6.3月時点））
1,863ha
- (農地面積（R6.3月時点））
749ha
- (世帯数（R6.3月時点））
563戸

構成員

- ・田幸地区町内会連合会
- ・田幸地区社会福祉協議会
- ・青少年育成田幸町民会議
- ・田幸地区老人クラブ連合会
- ・田幸地区民生委員協議会
- ・田幸地区自主防災会
- ・田幸地区公衆衛生推進協議会
- ・集落支援員
- ・農業委員、農地利用最適化推進員
- ・地域おこし協力隊
- ・三次市社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業用排水路の老朽化に伴う機能低下が生じている。
- 担い手不足による地域農業の維持や保全活動の継続が難しい地区がある。
- 鳥獣被害の増加により、耕作意欲が低下している。

地域資源活用

- 地域の強みである果樹を活かした取組が必要。
- 高齢者のやる気や元気、匠を活かした地域づくりが求められている。
- 地区内にある施設と連携した地域産品の直販や、空き家を活用した定住に関する仕組みづくりが必要。

生活支援

- 高齢者世帯が安心して暮らせる支援や、買い物・通院が困難な住民に対する支援が必要。
- 子どもや若い世代との交流による、次世代を担う担い手の育成。

課題に対する対応方針

- 中山間直弘の広域化による、担い手と地域が連携した農地保全の仕組みづくり（二階建て方式）。
- 法人間連携の構築による農業維持。
- 人材バンク制度による担い手確保。
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施による農地保全。

- 交流事業に基づく繋がり人口の拡大や、販路拡大による所得向上。
- 不作付地を活用した、地域住民による農業生産の仕組みづくり。
- 地域の施設を活用した直売による地産地消の推進、空き家を有効活用した交流事業や定住対策の推進。

- 民生委員、地区社会福祉協議会などと連携した高齢者の暮らし支援。
- 買い物や通院が困難な住民に対する交通システム構築による支援。
- 小・中学校等と連携した交流事業の実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 草刈・環境整備事業。
- 農地保全の仕組みづくり。
- 持続する農業のための後継者、担い手の発掘。
- 新しい形の営農集団の組織化、法人化。

- 関係人口の増大。
- 魅力ある地域イベントとコミュニティ活性化イベントの開催。
- 住んでみたいまち「田幸」の創造。

- 生涯学習・文化活動の推進。
- 住民の協働によるまちづくり体制。
- 福祉の充実（社会福祉、地域福祉）。

推しポイント 住んで良かった、安全・安心・笑顔の田幸。



全体プロセス（取組実績とその効果）

田幸地区町内会連合会（広島県三次市）

取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・農用地保全、地域資源活用、生活支援の体制が整い、事業推進に向けた仕組みを構築することができた。

農用地保全

- ・農地保全の仕組みづくりに向けたアンケート調査の実施や、ワークショップの開催。
- ⇒「地域計画」の作成に役立てることができた。また、視察や研修会の実施と併せ、将来の目指すべき方向性が見えてきた。



地域資源活用

- ・地域資源を活用したツナガリ人口増加のためのワークショップを開催。
- ⇒活用する資源が明確となり、ワークショップも生まれた。ブドウ園ツアーや移動販売車の活用など、実証実験の筋道もできた。



生活支援

- ・地域内交通に関するニーズや現状把握等を行うためのアンケート調査の実施。
- ⇒アンケート結果に基づき、ワークショップを立ち上げることができた。地域内交通や福祉面での課題把握のきっかけにもなった。



2年目（令和6年度）

- ・農地保全、地域資源活用、生活支援の三事業を推進する体制のもとで、集落支援員と地域おこし協力隊が活動に参加し、若者も参加する活動となった。

- ・地域と農家が連携した仕組みづくりとして、非農家が参加する草刈り隊を編成。
- ⇒実証を通じ、実地作業データ収集と活動手順書の検討・作成を行うことができた。



- ・田幸のフルーツを使ったスムージーの商品化及び実証販売。また、JR塩町駅前に冬を彩るイルミネーションの設置検討など。
- ⇒必要経費等の把握により、継続的な実施に向けた課題を把握することができた。



- ・ワークショップの開催と乗り合いタクシー導入に向けた検討、先進地視察。
- ⇒地域で課題意識を共有し、導入に向けた機運が高まった。



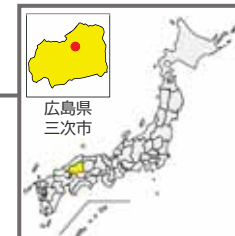
3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）



推進組織を法人化するとともに、新たな仕組みづくりや生活支援事業等による収入確保により、人材の確保・育成を図り、持続可能な推進体制の構築を目指す。

#ほ場の再整備、#竹林活用、#生活交通、#会食会

対象地域

(事務局名)
布野町まちづくり連合会

(地域の範囲)
中学地区

(土地面積 (R5.11月時点))
8,304ha

(農地面積 (R2.10月時点))
245ha

(世帯数 (R5.11月時点))
568戸

構成員

- ・布野町まちづくり連合会
- ・布野地区公衆衛生推進協議会
- ・布野町自主防災会
- ・三次市社会福祉協議会布野支所
- ・集落支援員
- ・布野町民生児童委員協議会
- ・青少年育成布野町民会議
- ・(株)布野特産センター
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業
- ・農業競争力強化農地整備事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 現在の担い手の高齢化による将来の不安と担い手不足による農地保全や耕作が困難となっている土地が増加してきている。
- 米作り中心の農業による機械の維持経費負担が大きい。

地域資源活用

- 交流と農産物販売の拠点である「道の駅」の利用者減少と地元農家からの野菜等の出荷量の減少。
- 里山の保全と活用がされていない。

生活支援

- 高齢者世帯等の買い物や通院が困難な住民に対する支援の不足。
- 高齢者世帯や一人暮らしの方へのボランティア弁当の在り方。

課題に対する対応方針

- 中山間直接支払制度等による担い手と地域が連携した農地保全の新たな仕組みづくりを検討する。
- 米以外の農産品等への取組の実施を行う。

- 都市住民などとの交流事業により関係人口を拡大し、農産品等の販路を拡大し、所得向上を目指す。
- 林産物を充実させる取組の実施。

- 民生委員、地区社協などと連携した高齢者の暮らしの支援の実施。
- ボランティア弁当の充実化。
- 高齢者のニーズや生活交通への要望などを把握するアンケート調査を実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ラジコン草刈り機や畦畔被覆植物の実証試験を実施。
- 農地の管理集約、効率的利用と省力化を目指す、ほ場の再整備を検討。
- 高齢世代による伝統野菜（松雲寺ねぎ）等の推進。

- 道の駅を活用した都市住民との交流事業を実施し、関係人口を増やす。
- 林産物を充実させる取組（竹林の活用など）により、道の駅などでの販売促進を図る。

- 生活アンケート結果を基に、生活交通の在り方を検討。
- 高齢者世帯や単身世帯の孤独感軽減に向けたコミュニケーション機会の提供。
- 伝統野菜等を活用した弁当の生産。

推しポイント 道の駅「ゆめランド布野」を活かして、持続可能な“まちづくり”を目指す。

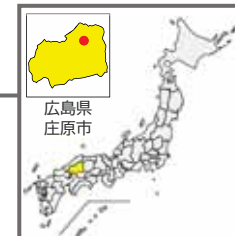


全体プロセス（取組実績とその効果）

布野町まちづくり連合会（広島県三次市）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・農用地保全について、農業団体や中核農家と連携し、将来に向けた検討を進めることとした。 ・地域資源の活用や生活支援に関して、運営組織内に実施グループを設け、各グループが主体的に取り組む体制を構築した。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・地域と担い手が連携した農地保全地域や中山間直接支払制度等の広域化を模索。 ⇒営農組織や中核農家、地域住民が一緒になり、将来の地域営農の在り方を考える講演会等を通じ、気運醸成を図ることができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・関係人口を増やす事業の充実や機能強化のための検討や視察の実施。 ⇒先進的な取り組みをされている「㈱えーひだカンパニー」を視察し、カフェや野菜市、移動販売の運営について学んだ。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活交通及び配食サービスについての調査・研究の実施。 ⇒「生活アンケート」を実施し、生活交通への意見や「あれば良い」と考える事業を募った。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 山内地区 庄原市山内集落地域振興協議会（広島県庄原市）



推進組織を法人化するとともに、都市住民と連携した交流農業、地産地消の拡大、生活支援事業等の収入確保により、独自で人材を確保・育成し、自律的かつ持続的な推進体制の構築を目指します。

#草刈作業の軽減化、#米のブランド力向上、#獣害対策、#若者参画、#J-クレジット、#特産品開発、#サポート隊結成

対象地域

(事務局名)
庄原市山内自治振興区

(地域の範囲)
小学校区 (37集落)

(土地面積 (R6. 3月時点))
3,200ha

(農地面積 (R6. 3月時点))
463ha

(世帯数 (R6. 3月時点))
678戸

構成員

- ・山内自治振興区
- ・庄原市消防団山内西分団
- ・山内地区社会福祉協議会
- ・山内地区女性会
- ・協同組合庄原里山の夢ファーム
- ・中核的農家（農業法人・営農集団・認定農業者等）
- ・農用地保全活動を行う組織（多面的機能・中山間地域等協議会）

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業施設の老朽化に伴う機能低下。
- 農業機械の大型化・高機能化に対応できない生産基盤。
- 都市住民との交流増や、付加価値を付けた農産物販売ルートの確保。
- 不作付が危惧される農地の活用と、獣害による農産物被害の防止。

地域資源活用

- 竹林の整備に伴う、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）が有効活用できていない。
- 地域の恵み（ブランド米・山菜等）の活用手法を検討する。

生活支援

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動の推進。
- 地域外からの移住者の受入れと、空き家の整備等。
- 子どもたちの農業への関心低下。

課題に対する対応方針

- 基盤整備やスマート農業技術の導入により、農作業の省力化を図る。
- 所得向上に向け、都市住民等との交流事業や地産地消を拡大させる。
- 付加価値を付けた米の輸出を促進する。
- 集落一体で鳥獣被害防止を図る。

- 竹林の整備と合わせ、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）の有効活用を図る。
- むすび・山菜味噌等の加工品開発で、販売ルート・手法の検討。

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動を推進する。
- 地域外からの移住者の受入れを図るとともに、空き家の整備等を推進する。
- 子どもの農業体験を通じた食教育と後継者育成を推進する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の集積と担い手確保。
- 施設等の強靱化を図り、協定組織の広域化を進め、地域間での協力体制を築く。
- 地域運営組織の活動を推進する。
- 農業者の所得向上。

- 竹を用いたJ-クレジット等の取得。
- 遊休農地を活用した特産作物の普及（特に獣害に遭いにくい作物）。
- 地域農産物を商品化し、スモールビジネスに繋げる。

- 「おたがいさまネット」、「定住促進プロジェクト」等の更なる発展。
- 地元の子どもが農業に触れる機会を増やすとともに、都市住民等との交流農業を推進。

推しポイント 山内のお宝は何か？ 地域人材を生かした活動ができないか？ みんなで考え、実行していきます。



取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・「RMO推進会議」を毎月開催し、情報共有や実施方針、地域ビジョンの検討を行った。また、地域住民への周知を図るため、「農村RMO通信」を毎月発行した。

農用地保全

- ・農用地保全に関するアンケート調査を非農家も含めて全世帯で実施。獣害対策の現状把握のため、柵等の設置状況を地図化。
- ⇒県立広島大生との協力体制をモデル化した。また、獣害対策チームの基礎作りができた。



地域資源活用

- ・ブランド米の米粉を使った商品開発のため、講師を招いての研修を実施。
- ・小水力発電にかかる設置可能性の検討。
- ⇒商品化の検討が進んだ。小水力発電は、必要水量や維持管理の作業内容を把握できた。



生活支援

- ・生活支援や移住者支援に関するアンケートの実施により、具体的なニーズを把握。
- ⇒社協・民生委員等による検討会議を実施した。先進事例も参考に、地域の課題を抽出し、解決方向性を認識することができた。



2年目（令和6年度）

- ・スマート農業技術の活用を視野に基盤整備の検討。
- ・温室効果ガスの削減の実証試験。
- ・獣害対策の実証試験。

- ・中山間地域でスマート農業技術を導入し、草刈り作業省力化に向けた調査の実施。
- ⇒担い手法人・営農集団等中核的農家を対象とした先進地視察を実施し、具体的な検討に繋げることができた。



- ・女性農業者の育成を目的として、栽培研修・農機具の安全研修の開催。
- ⇒有識者同伴のもと、初心者を対象とした実践的な安全研修を3回実施した。



- ・生活支援ニーズの現状把握に基づき、高齢者サポート計画案の作成。
- ⇒高齢者や一人暮らし世帯に緊急連絡票を配布・設置。見守り活動の充実を図ることができた。



3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）

- ・（3年目以降に記載）



スマート農業導入による生産体系の高度化・省力化を進め、所得向上に基づく継続した産地維持を目指す。事務作業受託等によって協議会運営の自立性を確保し、行政と連携して課題解決を図る。

#ICT活用、#新規就農者、#スマート農業、#交流拠点

対象地域

（事務局名）
NPO法人加茂谷元気なまちづくり会

（地域の範囲）
旧市町村（16集落）

（土地面積（R2年時点））
5,219ha

（農地面積（R2年時点））
255ha

（世帯数（R2年時点））
633戸

構成員

- ・NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- ・地区町内会、協議会
- ・阿南市加茂谷地区社会福祉協議会
- ・加茂谷セニヤクラブ連合会
- ・加茂谷小学校、中学校PTA
- ・阿南市消防団加茂谷分団
- ・加茂谷スポーツ協会
- ・加茂谷へんろ道の会
- ・加茂谷平成郷思会
- ・土地改良区（阿南市加茂谷、加茂、十八女）、加茂谷獺友会
- ・FWE加茂協議会、細野集落協定
- ・深瀬水利組合、農事法人吉井未来
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域農業農村総合整備事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間地域農業農村総合整備事業により、ほ場整備等の生活基盤を整備中。
- 平成30年に、これまで共同活動として農地保全を担ってきた組織が取組を終了したことから、各集落では、今後に不安を抱えている。

地域資源活用

- 地域資源の発掘と活用、儲ける仕組みの創出による新規就農を軸とした定住支援の再開が求められる。
- 地域活性化と関係人口増に向けた各種イベント等に取り組む必要。

生活支援

- 過疎化に伴う規模縮小・減便の進行により、交通手段がない状況。
- 行政とも連携しながら、新しい地域公共交通の建築が急務。
- 人口減少抑制のために、移動・子育て支援や就農環境を巡る各種課題に対応していく必要。

課題に対する対応方針

- 多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務作業受託等による各組織の労力軽減、集落間連携の調整等により、体制を構築する。
- ICTを活用し、水管理・農用地保全・鳥獣被害防止設備の見回りといった維持管理の省力化を図る。

- 新規就農・移住就農者に対し、地域ブランド産の技術継承を行う。また、行政と連携しながら、スマート農業用ハウス導入を目指す。
- 各種のイベントについて、集客力強化・収益性確保の検討と実践を行い、自主財源の安定確保を図る。

- 通学・買い物といった移動支援制度導入について、地域の実情を踏まえた検討・実証を行う。
- 様々な人達どうしが交流可能となる拠点を整備し、特産品販売・子育て支援・就農環境を巡る各種課題の「相談しやすい環境」を構築。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 竹林を利用した里山の整備。
- 草刈隊結成による農地保全。
- 農家民泊による農業活性化。
- ITによる鳥獣害対策&ハウス土壌水分管理。
- 移住就農者確保。

- アウトドアパークの設置。
- 若杉山の遺跡整備。
- 空家再生による移住者確保。
- 大井小学校の利活用。
- 宅地の整備。
- ジビエの活用。

- 交通弱者支援システム導入。
- 多世代交流の場の整備。
- 学校の存続対策。
- 子ども版まちづくり会設置。
- 地域コミュニティ維持。

推しポイント 遍路道や農業などの地域資源を活かして、個性とチームワークによる住民主体のむらづくりを目指しています。



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・ 3 回のワークショップ開催に基づき集落点検を行うとともに、地域の将来ビジョンを策定し、報告書として取りまとめた。 ・ 課題抽出し、実証実験も一部実施した。	・ 将来ビジョンに基づき、耕作放棄地の解消、空き家再生による加工工場整備、交通弱者支援としてご近所ドライブパートナー事業の対象地域拡大などに取り組んだ。	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 罌センサー設置による獣害対策や、ハウスの温湿度センサー設置によるデジタル化の実証、防草シートを活用した作業の軽減化。 ⇒ 罌の見回り労力が軽減された。ハウスの温湿度管理がデジタル化できた。  	・ 竹林活用に向けた調査、草刈り隊結成、農泊勉強会、移住就農マッチングサイト活用。 ⇒ 竹パウダーの堆肥製造試験を進めた。また、農泊に活用する地域資源を発掘し、移住就農希望者へのPRに繋がった。  	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ 散策マップや自然紹介ポスター等を作成し、地域内外へPR。また、ブランド化に向けて、加茂谷ロゴシールを作成。 ⇒ 加茂谷の地域資源活用に関する周知を図ることができた。  	・ 地域内の存在する空き家等の調査、捕獲鳥獣の革製品開発、加工工場の整備。 ⇒ 移住就農希望者向けの住居やハウスをリスト化するとともに、空き家を加工工場にリノベーションした。鹿革製品も開発できた。  	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 交通弱者対策の実施と対象者拡大への協議。 ・ 生活支援拠点運営や、多世代交流イベント（子どもコーヒージョップ）の実証試験。 ⇒ 多世代交流を推進することができた。市との協議により、次年度も検討を継続する。  	・ 地域公共交通の検討、交流拠点運営に関する実証、小学校存続に向けた活動の実施。 ⇒ 交通弱者対策のドライブパートナー事業の取組地区を加茂谷全域に拡大した。多世代交流拠点を整備し交流イベントを実施した。  	・ （3 年目以降に記載）



活動組織の事務の一元化を図るとともに、ICTを活用した農業施設の維持管理軽減を目指す。また、6次産業化等の取組によって定住・関係人口を増やしつつ、移動・買い物支援を推進させる。

#ICT活用、#6次産業、#直売所、#買い物支援

対象地域

（事務局名）
樅町運営組織協議会

（地域の範囲）
小学校区（12集落）

（土地面積（R2年時点））
3,052ha

（農地面積（R2年時点））
214ha

（世帯数（R2年時点））
279戸

構成員

- ・ 樅自治協議会
- ・ 樅環境保全会
- ・ 働々丸山八原毛環境保全会
- ・ 船頭ヶ谷地区環境保全会
- ・ 樅社会福祉協議会
- ・ 樅安全を見守る会
- ・ 樅猟友会
- ・ NPO法人TSUBAKI
- ・ 徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・ 農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）
- ・ 「デジ活」中山間地域
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 優良農地以外の農地では、受け手不在のまま耕作放棄地化しつつあるため、対応策を検証する必要。
- 農業用施設の老朽化が進み、施設維持に支障を来している状況。
- 鳥獣被害対策の人員不足。

地域資源活用

- NPO法人により特産物の販売等が行われているが、販路が限定されており、地域資源を活用した新商品開発に基づく収益力の強化や販路開拓が求められている。

生活支援

- 一部地域内で公共交通機関が無いため、住民の移動環境の脆弱さから、施設活用が十分出ていない。
- 地域内の商店が閉店しており、買い物も困難な状況。移動支援と併せた買い物支援の検討が必要。

課題に対する対応方針

- 多面払交付金の活動組織と連携し、農用地の適正管理の推進、活用を進める。
- 水路の維持管理の省力化や鳥獣被害対策に向けたICT化を図る。
- スマート農業導入を推進し、今後の農業の在り方を検討する。

- スマート農業の導入と合わせ、女性農業者による施設園芸の本格導入・6次産業化の取り組みを進め、収益確保手段の多様化を図る。
- 直売所の販売力強化を行い、地域の魅力向上、定住・関係人口の増加を目指す。

- 移動支援や買い物支援の強化を図り、地域直売所を活用したコミュニティ空間の活用を促進する。
- ICTを活用した高齢者見守りサービスの導入により、全ての地域住民が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ラジコン草刈機や水稻ほ場への自動開閉水門などIoTデバイスを活用することにより、スマート農業を推進し、担い手の利便性向上と持続可能な農用地の創出に取り組む。

- 椿油やヒウオを活用し、特産品の開発や、外部からの交流人口にとって魅力的な情報の発信に取り組む。
- 継続的な情報発信により交流人口の増加を図る。情報発信担当者の設置も検討。

- 交流や憩いの場として重要な役割を果たしている直売所兼飲食店をより充実させることで、住み続けたい町として魅力を高める。
- 高齢者送迎サービスの導入を進める。

推しポイント

ICTをフル活用し、農業を主体とした地域の基幹産業を活かした「地域に住み続けることができる条件整備」を進めていきます。



	1 年目（令和5年度）	2 年目（令和6年度）	3 年目（令和7年度）
取組の総括	・地域ビジョン策定ワークショップを3回にわたり実施し、「スマート農業の推進」などを踏まえた中長期のビジョンを作成することができた。	・基幹産業の農業や特産品開発、高齢者問題等の課題解決を図り、地域経済の円滑な循環に取り組むことができた。また、事務局機能を強化し、多くの実証を実施した。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ICT機器を導入し、耕作放棄地の解消へ向けた実証試験に取り組んだ。 ⇒センサー付き罫の設置及び運用セミナーの開講により、若手猟師の育成に取り組むことができた。  	・地域の農用資源を見直すための資源調査やICTを活用した鳥獣の生息域調査の実施。 ⇒農業用水等の調査を行い、農用地保全の体制整備について議論を深めることができた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域の特産品としての椿油の可能性を探るため、セミナーを開催した。 ⇒地域外から関心を持ってくれる人達や観光客といった、交流人口を増加させるための議論を深めることができた。  	・米やシラスを使ったしらすバーガーや、ジビエ活用を目的とした試作品を開発した。 ⇒試食アンケートを実施し、意見・感想をフィードバックすることで、しらすバーガーを復興常備食としてメニュー化した。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・住民生活を豊かにすることを目的として、「フィッシュカツおにぎり」等の新たな目玉商品を開発。販売を開始した。 ⇒食材提供サービス試験実施により、感想をフィードバックする等の取り組みに繋がった。  	・移動販売車両による買い物支援やデマンドタクシーの実証や、地域公共交通の推進に向けた取組。 ⇒利用者アンケートの実施等により、地域公共交通への議論を深めることができた。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 日開谷・大影地区 奥阿波RMO推進協議会（徳島県阿波市）



農用地保全を継続的に実施していく体制を構築するとともに、阿波市や地域各団体と連携し、地域おこし協力隊、集落支援員の制度も活用しながら、事業の持続性を確保する。

#奥阿波、#ICT活用、#酒米、#交流拠点、#居場所

対象地域

（事務局名）
奥阿波RMO推進協議会事務局

（地域の範囲）
小学校区

（土地面積（R2時点））
3,316ha

（農地面積（R2時点））
197ha

（世帯数（R2時点））
149戸

構成員

- ・奥阿波わっしょいの会
- ・大影集落協定
- ・川原芝集落協定
- ・市場町農業後継者クラブ
- ・市場町猟友会
- ・阿波市

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 36haで中山間地域等直接支払交付金（6協定）の交付を受け、共同活動による保全、景観形成の取組が行われている。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足に加え、経営耕地面積、農家人口とも減少を続けている。

地域資源活用

- 地域資源の活用と発掘、儲ける仕組み経済の好循環を新規就農を軸とした定住支援が必要とされている。

生活支援

- 市のデマンド型集合交通はあるものの、普段使いが可能な公共交通機関がなく、マイカーが主な交通手段となっている。
- 地域に高速自動車道スマートインターが開設される予定であり、交流人口の増加が期待される。

課題に対する対応方針

- 中山間地域直接支払交付金の集落協定と連携し、集落間連携の調整、外部人材の活用により、継続した取組体制の構築を図る。

- 「稼げる農業」の推進に向け、新規作物の導入、六次化の品目増加について検討するとともに、地域内における産直市の開業・販売を促進する。

- 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- 移住者が地域住民と交流できる拠点を整備し、地域課題などの相談がしやすい環境を構築する。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 農業へのハイテク技術導入。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

- 大影小学校グラウンドの公園化や、奥阿波の魅力提供の拠点づくり。
- 奥阿波の情報発信。
- ワンジビプロジェクト。
- 子供と若い人を呼び込む棚田キャンプ場。

- 大影小学校グラウンドの公園化や、子供が輝く居場所づくり。
- ウーバーイーツの送迎システムづくり。
- コミュニティバスの循環。

推しポイント 地域資源を最大限に活用し、奥阿波ブランドの確立を目指して活動しています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

奥阿波RMO推進協議会（徳島県阿波市）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・ワークショップを開催し、出来上がった将来ビジョンを基に活動開始。下記3つの領域毎に定めた計画を予定通り実施することが出来た。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全に関するICT導入の実証。 ⇒ICTによる作業効率化・監視業務・有害鳥獣防除の実証を行うため、機器を選定し導入。年度末にはラジコン草刈り機と罟等の実証も開始することができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用に係る詳細計画の策定。 ・地域資源（米）を活用した商品開発。 ⇒地区内の棚田で育てた酒米を原料米とする日本酒開発の着手とお酒のコミュニティづくりができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に係る詳細計画の策定。 ⇒大影及び日開谷校区在住の方に対し、アンケート調査を実施できた。 ⇒地域住民の交流拠点となる居場所づくりに向けた検討に着手した。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）



農用地保全活動の省力化を図るため、スマート農業導入を推進する。交付金の事務手続きを一本化し、組織の広域化を進める。伝統文化を継承しつつ、地域に住み続けるための生活支援に取り組む。

#ICT活用、#6次産業、#サテライトオフィス、#買い物支援

対象地域

（事務局名）
赤松中山間地域集落協定推進協議会

（地域の範囲）
小学校区（11集落）

（土地面積（R5.4月時点））
3,043ha

（農地面積（R5.4月時点））
108ha

（世帯数（R5.4月時点））
165戸

構成員

- ・中山間直接支払集落協定
- ・多面的機能支払活動組織
- ・NPO法人赤松煙火保存会
- ・赤松神踊保存会
- ・人形浄瑠璃座「赤松座」
- ・JAかいふ赤松女性部
- ・赤松地区自治会
- ・赤松公民館
- ・赤松壮年団
- ・美波町
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 少子高齢化や人口減少に伴い、共同活動への参加者も減っている。
- 米の作付面積が減少しており、将来の耕作放棄地の拡大が懸念されている。
- 鳥獣被害防止対策に関する、農用地保全と併せた継続性の確保。

地域資源活用

- 新規作物の導入や、高付加価値化による収益向上が課題。
- サテライトオフィスの地区内への誘致。
- 地域に伝わる各種文化の伝承と、それらを活かした定住・交流促進策の必要性。

生活支援

- バスの本数が少ないため、住民の買い物・通院や、外部からの訪問に関して支障が出ている状況。
- 今後、人口減少に伴い、バスの更なる減便も懸念されることから、地域内交通の在り方について、相応の対策が必要。

課題に対する対応方針

- 多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務手続きの一本化を目標とした体制を目指す。
- ICTの知見を広め、水路維持管理の省力化やスマート農業導入を推進し、人口減少社会に対応した農村集落の在り方を検討、実現する。

- 農産物の新規作物導入、6次化の品目増加について検討する。
- 地域の伝統産業として産出される檜の薪炭化の実践及び販売を行う。
- 地域の伝統文化等を活用し、定住・交流人口増に向けた農泊推進やサテライトオフィス誘致を図る。

- 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- 高齢者単身世帯の買い物支援、移動支援及び農産物の集出荷支援（混載含む）を強化する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農支援・農業法人化。
- 鳥獣害対策の強化。
- スマート農業の推進。
- 遊休農地の解消。

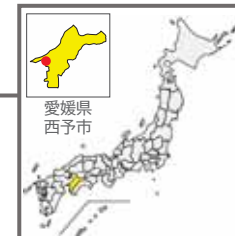
- 地域農産物を活用した6次産業化。
- 地元産品の販売が行える交流拠点の整備。
- 地域伝統文化等の観光資源活用。
- 新規作物の導入。

- ライドシェア等移動手段の検討。
- 無人販売・自動販売の実施。
- 交流拠点の整備。
- 簡易水道の見回り・草刈り支援。

推しポイント 地域の伝統文化等を活用し、移住者、交流人口にとどまらず、サテライトオフィスや民泊の推進に取り組んでいきます。



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・全戸アンケートによる住民ニーズ調査とワークショップの開催により、集落住民で課題の整理と目指すべき将来ビジョンの策定ができた。	・将来ビジョンに基づき、集落の組織で取組を実施。住民全体への認識が深まった。 ・活動の継続を図るため、一般社団法人の設立を進めた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・集落点検、ICT活用に関するニーズ調査の実施、実証。農地利用計画の策定。 ⇒農地の除草作業軽減のため、話し合いを通じ、ラジコン草刈り機の試験導入や、水田管理用の水位センサー導入を決定できた。  	・営農支援、鳥獣害対策、スマート農業の実践及び耕作放棄の解消と発生防止を実施。 ⇒ラジコン草刈り機の貸出しサービス開始や水位センサーの導入により、省力化が図られた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・6次産業化や農泊等に関するニーズ調査の実施。詳細計画の策定。 ⇒ワークショップにより、既存の農産加工品の販売や地域の伝統文化と合わせた産直市の開催等に向けて詳細計画を作成できた。  	・農産物販売を行う産直市の開催や、農産加工品の生産・加工品の開発検討。 ⇒地域の交流が促進され、産直市の定期開催に向けた意欲向上が図られた。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・移動支援、買い物支援に向けたニーズ調査の実施。詳細計画の策定。 ⇒ワークショップにより、移動支援や地域資源活用も含めた地域交流拠点の整備等に関する詳細計画を作成できた。  	・地域住民の多様な交流手法を構築するため、交流拠点の確保・運営方法について検討。 ⇒交流拠点確保のため、大学と連携して、地域の遊休資産である倉庫の活用計画を策定することができた。  	・（3年目以降に記載）



「里山の暮らしを後世に伝える地域」「共感を育む地域」「生き生きと生活し、活力に溢れた暮らしやすい地域」を目指す。

#交付金事務の集約、#耕作放棄地活用、#販路開拓、#商品開発、#貨客混載、#ムラの会社、#新時代に則したカタチを追求

対象地域

(事務局名)
横林カスタマイズ

(地域の範囲)
小学校区

(土地面積 (R6時点))
1,669ha

(農地面積 (R6時点))
176ha

(世帯数 (R6時点))
163戸

構成員

- ・横林自治振興協議会
- ・西予市
- ・横林農林業振興協議会
- ・集落営農組織野武士
- ・横林応援隊
- ・各集落
- ・各活動組織・集落協定

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

【現状】離農者の増加、担い手・新規就農者の減少。鳥獣被害増により耕作放棄地が増加。日本型直接支払制度の事務局人材も不足。

【課題】①農作業の省力化・収益向上。②人手不足解消・関係人口の構築③鳥獣害対策、担い手確保。

地域資源活用

【現状】高齢化や担い手不足により、農産物等の生産量が減少。売上の伸び悩みにより営農意欲が減退し、離農者も増加。

【課題】安定した生産量の確保と、販路拡大や新商品の開発。就農者等の収益増加。

生活支援

【現状】移動手段を持たない高齢者等が、買い物や通院だけでなく、農産物や物資の出荷など日常生活全般で不便を強いられている。

【課題】①貨客混載も含めた地域交通の構築。②自助・近助・共助・遠助による持続的な仕組みの構築。

課題に対する対応方針

- 日本型直接支払制度に取り組む活動組織や集落協定の事務を集約し、就農者の負担軽減を図る。
- 鳥獣害や防災減災対策を検討しつつ、耕作放棄地を利用した研修及び体験農園等を企画し、定住・交流・関係人口の増加を目指す。
- 特産品である原木椎茸「霧源（MUGEN）」やその加工品の販路拡大・新商品開発を行うことで、生産量の維持・所得の向上を図り、強い産地づくりを目指す。
- 農業体験、自然体験、滞在メニューを構築し関係人口を獲得。
- 交通・出荷手段として貨客混載を検討し、地域住民の足を確保する。
- 地域での事業や取組を継続的に実施し、支え担える仕組みの構築に向け、法人組織の立ち上げを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- みんなで協力し合える体制づくりと持続可能な農業の実践。
- 地域の人・自然・文化・農産物を活用した交流の拡大と経済循環の創出。
- 住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせる地域社会の構築。

推しポイント

昔から地域づくりが盛んな本地区ではあるが、本事業の実施を契機に、農家・非農家や老若男女等、様々な人材の参加が促進され、さらに熱くマジメに「新時代に則したカタチを追求」している！



全体プロセス（取組実績とその効果）

横林カスタマイズ（愛媛県西予市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・先進地視察や勉強会、全戸アンケート調査を実施することで、地域の「現状」や「問題点」を整理。将来を見据えたビジョンを作成することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・地区内で耕作放棄地になりそうな農地などを借り受け、整地、耕地などの耕作放棄地の活用に向けた準備作業や、体験モニターツアーを実施。 ⇒ 今後の実証に向け、問題点を抽出できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・新規作物や新商品に関するニーズ調査を実施。販路拡大に向け先進地視察や商談会に参加。 ⇒新たな販路獲得に向け、具体的な協議を進めた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・貨客混載システムなどの設立に関し、有識者を招いた勉強会の実施。先進地視察や勉強会（ワークショップ）を実施。 ⇒実施に向け必要な知識の共有や、問題点の整理を行うことができた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



6次産業化システムの構築により、農業の維持管理費低減や、人材活用の多様化を図る。コミュニティ強化に向けた生活支援システムの構築により、高齢者の心身を健やかにする取組を実施する。

#地域運営組織、#6次産業化、#高齢就農者、#女性参画、#生活支援、#農地の維持管理、#加工場、#耕作放棄地

対象地域

- (事務局名)
奥松瀬川創生会議
- (地域の範囲)
小学校区（6集落）
- (土地面積（R4.3月時点）)
700ha
- (農地面積（R4.3月時点）)
26ha
- (世帯数（R4.3月時点）)
132戸

構成員

- ・奥松瀬川創生会議
- ・東温市
- ・桜羅楽農会
- ・奥松瀬川集落協定

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 就農者の高齢化だけでなく、新規就農者の確保も容易ではないことが相まり、荒廃農地及び耕作放棄地は増加傾向である。

地域資源活用

- 地域の主作物が水稻であるため、地域特産品となりえる加工品がない。
- 以前は女性部による味噌づくりを行っていたが、女性部の指導者の高齢化により活動が停止している。

生活支援

- 現役を引退した高齢者は、自宅に閉じこもる傾向が強く、地域コミュニティへの参加もなくなり、孤立化している。
- 運動不足による健康寿命の低下も懸念される。

課題に対する対応方針

- 10年以内に耕作放棄地となりそうな農用地を優先して、地域運営組織が保全・管理を行う。
- 高齢就農者や新規就農者にとって、栽培管理しやすい作物を選定することで、継続性のある農地の維持管理を可能とする。

- 新植される農作物（果樹・野菜等）を地域資源と定義し、6次産業化を目指す。
- 加工場の確保・汎用性の高い加工品目の選定・販売先の開拓等、農業収益を確保するための実証を実施していく。

- 高齢者や女性も参画できるように、体への負荷が少ない農作物の栽培管理及び加工管理体制を構築する。
- 地域住民が、慣れ親しんだ地域で働き、交流も深めることのできるような生活支援システムを検討する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作放棄または耕作放棄の可能性が高まっている農地において、蜜源作物による粗放的管理を実現し、養蜂の基盤農地とする。

- 養蜂技術の習得と技術の向上を推進し、蜜源作物を活用した蜂蜜の商品化に取り組む。
- 地域に存在する花・蔓を活用したリース・ドライフラワーの事業化を推進する。

- 高齢者・女性・子育て世代等、多種多様な人材が存分に活躍できるよう、6次産業化システムを構築する。
- こども・おとな食堂を開催し、3世代交流により、地域コミュニティを強化する

推しポイント

個々人では解決できない高齢化による集落機能の低下（農地の荒廃、雇用の場の不足、地域コミュニティの衰退等）を地域運営組織が中心となって解決を目指します。農地を保全や新植作物の導入（6次産業化）による雇用の場の創出、地域コミュニティの活性化を目指します。



全体プロセス（取組実績とその効果）

奥松瀬川地区農村活性化協議会（愛媛県東温市）

取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・将来ビジョンの作成を通じ、養蜂部会と手芸部会を設立した。
- ・レンゲ・菜の花の試験栽培を行うとともに、6次産業化システムの素案を作成した。

2年目（令和6年度）

- ・将来ビジョンの実現に欠かせない収益性を高めるため、商品価値（価格）を決定するまでの経費や労務費等の算出を学んだことで、農村RM0や事業に関する意識が向上した。

3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農用地利用計画策定のための地元農家による検討会実施。農作物の新植。
- ⇒人材を選ばない粗放管理の体制を構築し、試験運用を開始することができた。



- ・獣害が多発している集落の圃場を活用した、ワイヤーメッシュ設置による実証。
- ⇒鹿への対策を付加したワイヤーメッシュの設置により、対策の効果を確認できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・農作物の栽培管理や6次産業化に関する勉強会の実施。加工場に関する検討会の開催。
- ⇒ドライフラワー用花卉の試験栽培を開始、養鶏場の跡地を6次産業化に関する加工場に再建することができた。



- ・販売先の開拓に係る商談会への参加及び商品化に向けた試作品の製作。
- ⇒東京ビックサイトの商談会に参加。商談会での声（小型化、色合い等）を踏まえ、試作品を製作することができた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・高齢者の生活支援に関するニーズ調査の実施。栽培管理や加工管理の試験運用。
- ⇒栽培管理及び特産品（ハチミツ・リース）の作業工程を分業制にし、高齢者にも参加できる体制を構築できた。



- ・農作物の栽培及び加工管理体制の構築。
- ⇒各事業の作業を難易度別に細分化することで、多様な人材（子育て世代・就農希望者・高齢者等）が容易に事業へ参画できる体制を構築することができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 北川村南部地区 北川村地域活性化協議会（高知県北川村）



中山間直接支払等の日本型直接支払を活用することにより、スマート農業や子どもたちへの農業教育を地域ぐるみで持続可能にすることを目的とする。

#スマート農業、#農機シェアリング、#農業教育、#マルシェ常設化

対象地域

- (事務局名)
北川村産業政策課
- (地域の範囲)
その他
- (土地面積 (R5, 1月時点))
2,679.14ha
- (農地面積 (R5, 9月時点))
60.28ha
- (世帯数 (R6, 3月時点))
263戸

構成員

- ・(株)土佐北川農園
- ・(社)北川村文化観光公社
- ・田中勘助商店(地元商業者)
- ・農協ゆず部
- ・吉田宗明(移住者代表)
- ・北川村教育委員会
- ・大寺慎一(北川村会計管理者)
- ・手嶋さざり(JA高知県北川支所長)
- ・北川村産業政策課

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 協議会がスマート農機シェアリングを進めているが、スマート農機の利用拡大や生産効率向上の取組はまだ不十分である。

地域資源活用

- 小中学校が地域資源を活用した教育を進めているが、他地域と差別化できるような魅力がまだ不十分である。

生活支援

- 地域資源を活用した産品をマルシェで販売しているが開催頻度が少なく、農産物についても安定した供給ができていない。

課題に対する対応方針

- 直払いの一部をサービス事業体に交付することでスマート農機による散布委託を安価に利用できるメリットを農業者に認知してもらうことにより引き続き効率的なゆず栽培基盤整備を行っていく。

- ゆず農業と教育の連携活動の深化のため、これまでに様々な実証を行ってきたスマート農業と村の子供たちとが関わりあう閑居を整備し、魅力ある農業教育を体系化していく。

- より安定的な支援環境の整備にあたり、スマート農業遠隔監視拠点を利活用し、マルシェを常設化する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- スマート農機の利用拡大による生産効率向上と、新規就農者の増加。

- 北川村ならではの魅力ある農業教育による定住人口と、交流人口の拡大。

- スマート農業遠隔監視拠点を利活用したマルシェ常設化による生活物資供給の安定化。

押しポイント

当地区は国内有数のゆずの生産量と品質を誇る地域として、スマート農業の利用拡大や生産効率向上に向けた様々な取り組みを地域住民と連携しながら進めています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

北川村地域活性化協議会（高知県北川村）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・地域ビジョン策定における協議検討を通じ、地域全体で取り組む意識の醸成と農地保全等に向けた連携体制を構築することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・持続可能なスマート農機利用の実用化に向けたビジネススキームの構築の検討。 ⇒スマート農機運行管理による農地保全を進め、利用拡大に向けた周知促進を実施。実用化に向けた一定の成果が得られた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・収穫ボランティアや圃場見学などの受け入れ態勢の拡大・柔軟化を目指す。 ⇒収穫ボランティア等に向けた圃場受入先との連携体制構築と、募集活動の実施によって、活動体制を整えた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・村民や子供たちのために憩いの場を開放し、生活の拠り所となる場所を作る。 ⇒スマート農業遠隔監視拠点の村民向け環境整備と、マルシェ常設化のための物販調査を実施。それぞれ、次回の検討に繋げた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



貸農園や農機具のシェア、農業講座の実施などにより、農業や農ある暮らしを実践する人材を増やすとともに、6次産業化の推進を図ることで、事業の継続と持続可能な地域づくりを進めていく。

#一人一人が地域の主役、#さとやま保全、#竹林整備、#シェア農園、#採銅所ブランド、#採銅所メンマ、#採銅所のおむすびパン

対象地域

(事務局名)
採銅所地域コミュニティ協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R4.1月時点））
1,879ha

(農地面積（R6.1月時点））
198ha

(世帯数（R4.1月時点））
868戸

構成員

- ・採銅所地域コミュニティ協議会
- ・一般社団法人さいどうしよ
- ・集落支援員
- ・福岡県女性農村アドバイザー
- ・(株)DEN農

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 近年のIT普及や生活スタイルの変化等により、農業従事者の減少に歯止めがかからない状態。
- 山間地の農業者年齢は高齢化し、農地の継承が見通せないため、耕作放棄地の増加や、それに伴う鳥獣被害が拡大している。

地域資源活用

- 干し柿やタケノコを以前より特産品としてきたところだが、作り手不足やタケノコの掘り手不足に悩まされている。
- 子どもたちが豊かな自然を体験できる機会をつくり、地域を引き継いでいく活動も必要である。

生活支援

- 小学校の廃校やJA採銅所支所、コンビニの撤退等により、生活の不便さを感じ、地域から出る人も見受けられるようになっている。
- 特に、高齢の方は、買い物や病院に行けず困っている方が多く、地域全体で対応していく必要がある。

課題に対する対応方針

- 機械の使い方講座や外部の専門人材によるテクノロジーを使ったイベントを実施しながら、農業人口拡充に向けて人材を育成する。
- 新種の野菜（さつまいも、菊芋等）を植え付けるなどし、農用地保全の持続可能性を探る。

- 特産品の品質を向上させることを進め「地域まるごとブランド化」を目指す。
- 協議会で管理している山林等でキッズキャンプを企画し、子どもにも地域の自然を体験してもらう活動を行う。

- 健康教室やスマホ講座などを開催し、誰もが気軽に集える居場所づくりを行う。
- 地域で草刈り隊等をつくり、農地など管理が出来なくなった場所の支援や、地域ニーズに合致した買い物支援の検討を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 子ども達がふるさとの自然と文化に誇りを持てる地域をつくる。

- 地域の中で誰もが共に稼げる持続可能な地域をつくる。

- 世代や地域を超えた取組を通して、誰もが助け合える地域、多世代が楽しく学べる地域、防犯・防災につながる地域をつくる。

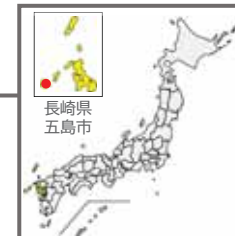
推しポイント 地域に関わる一人一人が暮らしや環境の事を考え、活動できる地域づくりを目指しています。美しいさとやまを次世代に残すための取組を、誰もが関わりやすき形として工夫しています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

採銅所地域コミュニティ協議会（福岡県香春町）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	活動により、地域課題がより具体化され、協議会の活動全体の活動がブラッシュアップされた。支援体制を整え、活動を強化していきたい。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 中山間地域等直接支払交付金等を活用している団体と連携体制の構築を検討。地域の農用地保全における体制や方針の協議。 ⇒農用地保全に関するアクションプランを策定できた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域の特産品の安定生産や、専門家によるデータ化及びレシピ化に基づく販売体制の構築。 ⇒調理手順書、品質管理マニュアルを作成し量産体制が整った。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 地域活動を担ってくれる人材育成のため、地域に住む若者や中年層をターゲットにした人材育成プログラムの構築。 ⇒地域活動に興味のある方との意見交換会や、ランディングページ作成などに取り組めた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）



地域の若者を中心に、子どもから高齢者まで多世代が安心して楽しく暮らせる仕組みづくりを行う。
 また、地域資源活用した取組により、“オール山内”で地域内外の交流が盛んな地域を目指す。

#地域拠点、#多世代交流、#地域交流、#郷土愛の醸成、#移住・定住促進、#やまぼん

対象地域

（事務局名）
岐宿まちづくり協議会山内支部

（地域の範囲）
旧小学校区（7集落）

（土地面積（R2.6月時点））
2,765ha

（農地面積（R2.6月時点））
370ha

（世帯数（R2.6月時点））
473戸

構成員

- ・山内支部長
- ・山内副支部長
- ・会計
- ・民生委員
- ・町内会
- ・農業生産法人
- ・やまぼん会
- ・集落支援員
- ・五島市
- ・その他事業に賛同する者

活動に関連する他の施策

- ・絆交付金事業（市）
- ・有害鳥獣捕獲隊設置事業（市）
- ・集落支援員
- ・地域おこし協力隊
- ・地域管理構想

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 土地改良は完了しつつあるが、耕作放棄地の増加が始まりつつある。
- 農用地と山の境を中心に、竹林が増加している。
- 鳥獣被害（イノシシ）が増加している。

地域資源活用

- 個人による無人販売所の管理が困難となりつつある。
- 繁殖牛生産によるブランド立上げや、特産品祭の参加者を増やしていくことが課題。
- 農村芸能や祭りが衰退しつつあり、実施組織も消滅の危機にある。

生活支援

- 生活用品等を購入する店舗が地域内に1か所しかなく、交通の足の確保が課題となっている。
- 高齢者に伴う徘徊などのトラブルへの対策。
- 外国人技能実習生と地域住民の交流を進める必要。

課題に対する対応方針

- 農業体験できる事業所の設置を進め、移住者をはじめとした次世代に対し農業を担う機会を創出する。
- 実証として竹材を利用した製品開発（チップ化）等を進める。
- 捕獲隊を結成するとともに、捕獲個体のジビエ活用を検討する。

- 無人販売所の実態把握を行い、効率的な管理・運営方法を検討する。
- 地域キャラクター「やまぼん」をシンボルとして、特産品の販売戦略を検討する。
- 地域の獅子舞を地域ぐるみで復活させ、観光資源としても活用する。

- 高齢者や地域の困りごとを相談できる「よろず相談所」を備えた地域の拠点を設置し、住民主体で解決する体制づくりを行う。
- 地域拠点では、特産品・日用品の販売や、Wi-Fi整備による地域内外の交流拠点を目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 美しい田園風景を維持するため、計画的な草刈りや農業イベントなどを行う。
- 農地保全や移住者の受入を進めるため、空き農地・空き家の情報を収集し活用方法の検討を行う。

- 特産品開発やそれを活かした料理作りなど、女性ならではの力も活かした地域づくりを目指す。
- 地域外の人たちが地区に訪れ、山内の魅力に触れながら交流可能な拠点をつくる。

- 高齢者が安心して暮らせるように、困りごとを気軽に相談できる場所をつくる。
- 地域の困りごとを地域または、地域と関係団体と一緒に解決していく仕組みや体制をつくる。

山内地区は山に囲まれた盆地で豊かな自然と農産物に恵まれた地域です。住民のアイデアから生まれた「やまぼん」を含めた地域住民と協力者の“オール山内”で持続可能な地域を目指します！



全体プロセス（取組実績とその効果）

岐宿まちづくり協議会山内支部（長崎県五島市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・多世代が集う住民イベントを開催し、高齢者による集落の歴史や、子どもや若者が望む集落の未来の姿について懇談。将来ビジョン「進め！山内のミライへ」の策定に繋がった。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・地域管理構想により農用地のゾーニングを行った。また、ジビエ料理の試作に着手。 ⇒空き農地を活用したイベントの検討や、特産品開発を通じた女性の活動への参画に繋がった。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域キャラクター「やまぼん」着ぐるみを制作し、特産物祭り等で地域の魅力を発信。 ⇒特産物祭りには1,300人が集まり、山内地区の特産物の周知と地域のブランディングを進められた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・住民集会で高齢者の見守りの必要性について意見交換を実施。 ⇒困りごとを気軽に相談できる「よろず相談所」設置の検討へと繋がった。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



農用地保全活動などの役割分担を行いながら、課題や取組に応じて地域内外の団体・個人が参画できる体制を構築する。多様な組織との連携により、地域の持続や自走が可能な体制を確立する。

#八代生姜、#GI生姜、#空き家、#移住定住、#新規就農者、#物産館、#道の駅、#地域産業、#体験農業、#観光農園、#空き家宿泊

対象地域

(事務局名)
チーム東陽・八代市東陽支所

(地域の範囲)
旧市町村（26集落）

(土地面積（R5.3月時点））
6,456ha

(農地面積（R2.10月時点））
360ha

(世帯数（R5.3月時点））
814戸

構成員

- ・まちづくり協議会山村部会
- ・東陽グリーンツーリズム協会
- ・東陽加工グループ協議会
- ・東陽道の駅
- ・JAやつしろ生姜部会、柑橘部会
- ・東陽町特殊農産物部会
- ・東陽山椒部会
- ・(株)橋永農園
- ・中村耕作所
- ・くろファーム
- ・DMOやつしろ
- ・チーム東陽
- ・八代市東陽支所
- ・その他関係者

活動に関連する他の施策

- ・経営継承重点地区設定(県)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・八代生姜ガストロノミーツーリズム

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手の確保と、農業技術の次世代への継承。
- 耕作放棄地の解消や、利活用。
- 耕作条件が悪い農地の改善。
- 中山間直接支払の集落協定の維持。

地域資源活用

- 地域内に存在する地域資源の現状把握と活用の検討。
- 産業や文化を支える人材の確保、育成、継承。
- 地域拠点としての物産館、道の駅の体制強化。

生活支援

- 老朽化した空き家により、周辺農地や林地への悪影響が懸念される。
- 地域外からの新規就農移住希望者に対し、相談窓口や受入体制がなく、機会損失が生じている。

課題に対する対応方針

- 農業従事者の支援と併せ、事業承継（技術習得）を進める。
- 耕作放棄地の利活用にかかる検討を進める。
- 集落協定の維持に向けた検討を進める。

- 地域産業を担う人材の掘り起こし、技術継承が可能な体制をつくる。
- 地域の情報発信拠点としての物産館、道の駅の体制を整備する。
- 耕作条件が不利な耕作放棄地を活用した交流の場や新たな産業を創出する。

- 農体験交流施設や新規就農者の移住定住先として、空き家の利活用調査を実施する。
- 新規就農者誘致のための移住定住受入窓口や農家側の受入体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 体験観光農園事業の開発、農業体験コンテンツ提供を通じた、耕作放棄地の解消。
- 地域の遊休資産となっている耕作放棄地を、体験観光農園事業の開発・成長を通じて再生する。

- 農業体験プログラム開発、八代生姜を活用した観光コンテンツ開発。
- 生姜等の特産コンテンツと紐つけた商品・サービスを開発し、外貨・外部人材・関係人口を獲得する。

- 地域の遊休資産となっている空き家を再生し、宿泊施設整備を中心とした事業を開発。
- 体験・観光農園利用者の滞留・滞在拠点とし、地域への段階移住者を創出する。

推しポイント

当該地域はGI認証を受けた八代生姜の産地で、地域内の生産者組織や農業者を中心とした連携体制で、主に農地保全と空き家対策のための移住定住につながる取組を進めています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

東陽農村RMO協議会（熊本県八代市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・将来ビジョンの話し合いを通して、GI「八代生姜」の産地という強みを生かした取組を中心に持続可能な地域を形成していくという認識を農村RMO関係者で共有できた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・地域内外のハブ機能としての体制整備方針の策定。耕作放棄地の利活用方針の策定。 ⇒生姜の農業体験を行う実証ほを設置し、地域内外の非農家にも農作業を体験してもらえる場を提供できるようになった。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・物産館、道の駅の拠点活用検討。 ・地域資源マップの作成。 ⇒農地や空き家調査により収集した情報をマッピングし、見える化したことで、今後の活用検討に向けた基盤を整理できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・農体験交流施設やお試し農業、新規就農者移住先などへの空き家の利活用方針の作成。 ⇒移住定住を希望する新規就農者支援のための受入体制構築と、農地や空き家情報の確認により、提供できる基盤を整理できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 番所地区 菊鹿さきもり隊（熊本県山鹿市）



地域の棚田保全や遊休施設等の利活用にチームとして取り組み、地域ブランド力を向上させていく。担い手や地区住民、行政、移住者など、多様な人材との役割分担による連携協力体制を構築する。

#番所の棚田、#景観維持、#廃校活用、#体験型イベント、#地域行事復活、#アクティビティ開発、#スマート農業、#地域ブランド

対象地域

(事務局名)
山鹿市菊鹿市民センター

(地域の範囲)
旧市町村の一部(3集落)

(土地面積 (R5.4月時点))
94.9ha

(農地面積 (R5.4月時点))
25.5ha

(世帯数 (R6.4月時点))
55戸

構成員

- ・菊鹿さきもり隊
- ・番所集落協定
- ・一区集落協定
- ・オドシ集落協定
- ・一区自治会
- ・山鹿市社会福祉協議会
- ・やまがの恩送りの会
- ・山鹿市

活動に関連する他の施策

- ・未来につなぐふるさと応援事業(県)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・空き家対策モデル事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直轄の各集落協定により、耕作放棄地の発生は防止されているものの、年々と離農者が増え、休耕地も目立つようになっている。
- これに伴い、協定参加者の一人当たりの作業範囲が増大し、負のスパイラルに陥っている。

地域資源活用

- 以前は地元組織が中心となり、棚田ツアーやキャンプ場と連携した里山学校等のイベントを実施し、農業体験・農産物販売、棚田の案内等を行っていたが、高齢化の進行やコロナ禍も重なり、実施できなくなっている。

生活支援

- 自治会が行う行事やイベントはほとんど無くなっている。
- 老人会も解散し、集落機能が衰退している。今後、高齢化による独居世帯や交通・買い物弱者の増加も懸念され、対策が必要になる。

課題に対する対応方針

- 農地の意向調査等を基にした保全計画の策定。
- 休耕地等の農地引継組織(チーム)による営農活動を行う。
- スマート農業等の導入による省力化やブランド化による収益確保に努める。

- 「番所の棚田」を核に景観維持を図りつつ、魅力を伝えるアクティビティの開発、体験型イベント、地域行事の復活等に取り組む。
- 活動拠点として、廃校(分校)の活用法を検討する。

- 地域の現状やニーズを把握するため、戸別訪問等によるヒアリング調査を実施する。
- 調査結果を踏まえ、自治会や福祉団体等との協議による取組計画を策定する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 3集落協定(番所・一区・オドシ)の農用地意向調査を基に、3協定連携による農用地管理方法(エリア別作付計画と体制整備)の確立を目指す。

- 遊休農地活用による米を中心とした高付加価値農産物生産やワーケーション等の受け入れ、伝統行事の継承等に取り組む。
- 廃校跡地等の活用によるPRや活動拠点整備を目指す。

- 高齢者独居世帯等現状調査やヒアリングを基に福祉団体と連携し、農産物集出荷・買い物・送迎支援・見守りの実施体制確立を目指す。

推しポイント

番所の棚田は彼岸花の名所として「つなぐ棚田遺産」に認定されており、市の代表的な景観として認知されています。この棚田を守っていくために、多種多様な人材がチームを組んで農村RMOの形成を目指しています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

菊鹿さきもり隊（熊本県山鹿市）

取組の総括

1 年目（令和 5 年度）

- ・『将来ビジョン』策定を通じ、農村RMO形成に向けた活動計画や意思統一、スケジュール管理等が明確になるとともに関係者に目指す方向性を示すことができた。

2 年目（令和 6 年度）

- ・集落内3協定の統合に向けた合意形成や全世帯訪問等による地域のニーズ調査を実施。地区住民と接触する機会が増え、活動に対する地域の理解も進んできた。

3 年目（令和 7 年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

・農用地の管理体制構築に向けた、集落協定の農用地意向調査を実施。
⇒農用地の現状や、今後の意向把握により、農地や管理者単位ではなく、エリア別の継承方法の検討を進めることができた。




・農用地保全計画の策定。
・自然農法やスマート農業の検討会議の実施。
⇒集落内3協定の統合について合意形成を図れた。今後はネットワーク化による一体的な保全を行っていく。




・（3年目以降に記載）

地域資源活用

・遊休農地を活用し米や大根を試行的に作付。
⇒試験作付を通じ、年間の作業量や地元の協力（指導や機械リース等）の不可欠さ、無肥料・無農薬栽培の難しさや改善点等を共有できた。




・農産物の試験作付（米・大豆・そば）。
・自走化に向けた体制整備。
⇒新たに大豆・そばを追加し、無肥料・無農薬による栽培を開始できた。専用HP・SNSを立ち上げ、ロゴマーク等を制作した。




・（3年目以降に記載）

生活支援

・福祉団体が提供する「支え合いサービス」等の実証可能性を検討。
⇒地域の中で支えあう仕組みの構築に向けて、社協や福祉団体との連携の合意を図ることができた。




・高齢者独居世帯等を中心に集落の現状調査を行い、意見や要望等のヒアリングを実施。
⇒高齢者ヒアリングや全世帯訪問等により、地域ニーズを把握できた。今後は実証事業により、生活支援の体制を確立していく。




・（3年目以降に記載）



担い手の確保、農地の集約化、スマート農業の導入等により、持続的な農地管理を目指す。また、道の駅による農作物販売の強化等により、経済面での自立にも繋げていく。

#かかし、#天草メンマ、#菜種油、#スマート農業、#ドローン配送、#宮地岳米、#廃校活用道の駅、#竹やぶ隊、#捕獲隊

対象地域

(事務局名)
宮地岳みらい里山協議会

(地域の範囲)
市町村 (10集落)

(土地面積 (R5.1月時点))
2,017ha

(農地面積 (R5.1月時点))
115ha

(世帯数 (R5.1月時点))
185戸

構成員

- ・(農)宮地岳営農組合
- ・(株)ドローンムーブ
- ・カワミネプランテーション
- ・宮地岳地区振興会
- ・宮地岳農地・水保全会
- ・宮地岳集落協定
- ・(株)宮地岳
- ・上田原農園

活動に関連する他の施策

- ・水稻スマート農業実証事業補助金(市)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直接支払及び多面的機能支払により、営農組合を基に保全活動に取り組んでいる。
- 高齢化に伴う担い手不足の中、農地保全活動の継続や、労働力の確保と省力化、鳥獣対策も含む効果的な営農体制の構築が必要である。

地域資源活用

- 小学校跡地を活用した道の駅が開設され、イベント等も開催されているが、高齢化に伴い地元の参加者が少ないことから、周知等の発信が必要。
- 道の駅の知名度は上がっているが、農産物の目玉となる商品が少ない。

生活支援

- 災害時の安否確認体制の確立や、移動手段の確保等が必要。
- 小売店が少なくなったが、商品を自ら選びたい高齢者が多い。
- 地域公共交通サービスの衰退、高齢者の免許返納により、買い物弱者が増えることが懸念。

課題に対する対応方針

- 農地保全のアンケート調査を行い、現状把握・周知を行う。また、将来に向けた「守れる農地/守れない農地」の区分けを行う。
- 地元ドローン企業と連携し、鳥獣害調査等を行い、被害軽減策を検討する。

- 町内他組織と連携し、地域の農産物を使用した新レシピを開発する。
- 特産品となりつつある、地域のお米や菜種油等のPR方法を検討する。
- 農産物のブランド化を進めるため、有識者等から助言を戴き販路拡大を目指す。

- ドローン配送実現を視野に入れた、実証実験の継続。(農産物/日用品/食品)
- 高齢者独居世帯の見回りやニーズの把握。
- 在宅高齢者向けのVR 活用の地域農産物の買い物支援実証。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の集約化、作物のローテーション化の実証、効率的な農地活用を促進する。
- スマート農業とAIを使った作業効率化の実証。
- 地元ドローン企業と連携し、鳥獣被害軽減策を導入する。

- 地域ブランドを活かした特産品の正式販売開始。
- 「宮地岳ブランド」の商品展開とパッケージ開発。
- 地域イベントを定例化し、持続的な地域活性化を推進。

- 地元の農家と協力した定期的な食材の宅配サービス。
- 買い物支援の試験運用。
- 地域協力による高齢者見守り体制の構築。

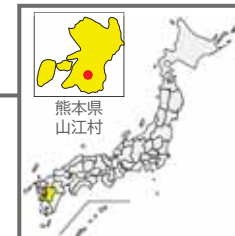
推しポイント 「挑戦できる町づくり」を合言葉に、地域全体で新しい未来を切り開こうとしています。



全体プロセス（取組実績とその効果）

宮地岳みらい里山協議会（熊本県天草市）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・将来ビジョンの作成により、宮地岳町の課題と対応方針が明確になった。また、スローガンである“挑戦できる町づくり”を広く発信することができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農地保全アンケートの実施。作業受委託増を見据えたスマート農業の継続。 ⇒守れる農地の図面を完成できた。イノシシの捕獲状況調査により、生息状況を把握した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域農産物の掘り起こし、新レシピ検討会の発足。特産品の新規販売先検討及び営業。 ⇒新特産品をメンマと味噌に決定。うち味噌は、試作品を完成できた。また、菜種油ラベル/宮地岳ブランドロゴの試作も完成した。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・ドローン配送の実証継続による道の駅出荷の農作物等の地元消費の促進。 ⇒ドローンの配送実証（2ルート）と、ドローンカメラを活用した防犯効果の検証を通じ、活用に向けた検討を進めた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



地域振興拠点施設の運営体制を構築し、持続的な地域運営活動に繋げる。農林業の維持・発展を通じ、地域コミュニティ活動を守っていく。

ICT活用、# 地域振興拠点

対象地域

- (事務局名)
山江村役場 企画調整課
- (地域の範囲)
市町村（16集落）
- (土地面積（R6.4月時点）)
12,119ha
- (農地面積（R6.4月時点）)
630ha
- (世帯数（R6.4月時点）)
1,193戸

構成員

- ・山江村役場企画調整課
- ・自治会(区長会)
- ・農業委員
- ・山江村観光交流促進協議会
- ・山江村石蔵活用拠点整備基本構想検討委員会
- ・山江村総合公園建設検討委員会
- ・民生委員、教育委員
- ・農事組合法人、若手農業者
- ・商工会、NPO法人
- ・山江村議会

活動に関連する他の施策

- ・地域振興拠点「栗の駅」整備事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少により、今後、農地保全等の活動ができなくなる恐れ。
- 最盛期の昭和62年には収量410tに達していた地域特産品の「やまえ栗」だが、高齢化や担い手不足によって、99.8t（令和4年）にまで減少している状況。

地域資源活用

- 本村に建てられていたという石蔵の寄贈を令和3年3月に受けており、その活用方法について検討が必要。
- 地域振興拠点施設の検討。

生活支援

- 高齢化率50%を超える地域もある中、近くに店舗や医療施設がなく、高齢者等の買い物に困難な状況。また、地域コミュニティも希薄化している。

課題に対する対応方針

- 農林業を維持・発展させ、地域コミュニティ機能を守っていく。
- ドローンによる消毒散布、ICT活用による有害鳥獣対策、栗拾いロボット等の活用拡大により省力化を図ることで、持続可能な農業及び農用地の保全を図る。

- 産業遺産の石蔵を活用した公園整備に併せて、特産品である「やまえ栗」を中心とした加工・販売・飲食等の拠点を整備し、産業活性化と賑わいをつくる。

- 買い物や移動等の生活支援を充実させ、高齢者等の生活の利便性を高める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 山江村の物や人は優れている。その中でもまずは、「やまえ栗」として有名な栗で日本一を目指していこう！

- 皆が生活しやすい地域づくりをするためにも、人を呼び込むにも、何をするにもまずお金が必要。みんなが「金持ち」になれるような地域づくりをしていこう！

- 地域の「サロン」をベースに住みやすい地域としていくため、飲食店、娯楽場の整備やAIを活用した診療、学習等を導入し、「どこでも快適・安全に住むことが出来る山江村」を実現！

推しポイント

山江村は、自然あふれる農山村です。産業の強化とにぎわいの創出がコンセプトである地域振興拠点の整備を機に、農林業の維持・発展や生活支援を通して、持続的な地域運営活動に取り組みます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

山江村未来づくり協議会（熊本県山江村）

	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・ワークショップや中央研修会等の各種研修に参加するなどし、地域の将来ビジョン作成に向けた活動を行った。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・特産品である「やまえ栗」を中心とした農林業の維持・発展に係る施策による農用地保全の検討。 ⇒農林業全般に関する課題とその対策を共有し、取組方針を決定できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源である石蔵を活用した地域振興拠点の整備を検討し、基本計画を策定。 ⇒基本計画策定により、具体的な導入機能や施設規模、整備・管理運営手法等が定まった。取組方針も決定できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・快適で安全に暮らしやすい地域の実現と持続のため、生活支援に係る施策を検討。 ⇒子どもや子育て世代から高齢者まで住民が暮らしやすい地域を実現するための取組方針を決定できた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 球磨村一勝地地域 くまむら地域再生協議会（熊本県球磨村）



山間集落での居住の継続と営農の条件不利性の克服を主たる目的として、一勝地地域に農村RMOを立ち上げ、少子高齢化で衰退する集落や地域に寄り添い、生活の質と幸福度を高める。

中山間直払協定の中間支援、# 機械の共同利用、# 棚田米のブランド化、# ムラまるごと棚田博物館、# 高齢農家の生きがい創出

対象地域

- （事務局名（R7.4月時点））
球磨村役場 復興推進課
- （地域の範囲（R6.1月時点））
旧市町村（30集落）
- （土地面積（R6.1月時点））
5,900ha
- （農地面積（R6.1月時点））
86ha
- （世帯数（R7.4月時点））
480戸

構成員

- ・ 中山間地域直接支払集落協定
- ・ 球磨村棚田保存会
- ・ 球磨村棚田地域振興協議会
- ・ 農事組合法人球米
- ・ さんがうら運営委員会
- ・ 山の食菜ならがわ
- ・ 球磨村

（R7.4月時点）

活動に関連する他の施策

- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農家の高齢化によって、棚田等の農用地の維持管理や耕作の継続が困難になってきている。
- シカ、イノシシ等による農作物被害が村全域で深刻になっている。
- 中山間直払協定集落において、協定会計担当者の負担が増えている。

地域資源活用

- つなぐ棚田遺産認定の棚田や集落の景観が耕作放棄により劣化している。
- 村産の米、梨、栗などの付加価値が見いだせていない。地域や集落の有用資源が宝として活かされていない。
- 集落にお客様をお迎えしても、飲食のおもてなしができていない。

生活支援

- 収益性の確保等の見直しを図らなければ、現状の公益的な移動販売の継続が危ぶまれている。
- 買い物弱者や独居世帯を見守る現状の移動販売を継続するには、抜本的な施策的改善が求められる。

課題に対する対応方針

- 農業機械の共同利用の仕組みづくりとオペレーターの確保等について検討する。
- シカ、イノシシ被害を減らす罠捕獲スマート農業技術を開発する。
- 中山間直払協定集落と役場担当課の中間支援のあり方を検討する。

- 9つの棚田や集落をめぐるツアーなど、体験交流事業の実施。
- 地域PRと付加価値向上を図る地元産品の開発・販売。観光資源の見える化を図る地域資源台帳の作成。
- 出張農村レストランや縁側カフェ等によるおもてなしの実施。

- デジタル技術の活用を含めて、店頭販売や軽トラ朝市等幅広く、発展的継続の仕組みを検討する。
- 無人販売所の開設や野菜の集出荷システム開発を新たに加えて、高齢農家の生きがい創出を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作の継続を可能にする多様な形態でのアクションプランの策定と実践。
- 獣害対策強化による生産活動の継続と生活の維持。
- 集落協定の事務や集落プラン策定・実践の支援。

- 棚田や集落ツアー等の体験交流事業の展開と、それに伴う関係人口の拡大。
- 棚田米や村内産農産物のブランド化の推進。
- フェノロジーカレンダーの作成と地域振興への活用。

- 野菜の集出荷システムを構築し、移動販売や軽トラ市場等の取組みと併せて実践。
- 年金プラスαのスモールビジネス化を支援しながら更なる公益性の向上。

推しポイント

令和2年7月の豪雨災害で球磨川の氾濫や土砂崩れ等により本村の78集落すべてが被災しました。現在も復興途中にあり、人口減少や限界集落化により維持・存続が困難になっている一勝地地域の各集落に寄り添いながら住民の生きがいづくりを支援します。



全体プロセス（取組実績とその効果）

くまむら地域再生協議会（熊本県球磨村）

	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・一勝地地域で農村RMOを創設する意義を共有できた。また、将来ビジョンと地域づくり計画の策定を通じ、農地保全・地域資源活用・生活支援の方向が定まった。	・地域づくり計画書に掲げた取組を遂行した。農用地保全・地域資源活用・生活支援の各部会ごとに課題解決のための実証を行い、その成果を中間報告書にまとめた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・住民とRMO構成員を対象とするアンケート調査で、農業と農用地の困りごとを把握。 ⇒将来ビジョン及び計画書に、「次世代につなぐ棚田保全」の取組を盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。 	・農用地保全管理体制づくりに向けた現地検討会を実施し、農用地保全プランを策定。 ⇒現地検討会等を開催し、農用地保全・集落支援プランを策定できた。罾捕獲スマート技術を開発し、実証を重ね改良した。 	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・構成員ワークショップにより、集落の宝となる資源と休耕地地活用の方策を検討。 ⇒将来ビジョン及び計画書に、「皆が輝く地域の宝づくり」の取組を盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。 	・棚田ツアー、集落ツアーといった体験交流事業の実施・支援。 ⇒「棚田でハロウィーン」等のイベント開催で関係人口増に繋がった。フェノロジーカレンダーづくりを住民との協働により進めた。 	・（3年目以降に記載）
生活支援	・住民アンケートにより、集落での暮らしの困りごとを把握し生きがい創生対策を検討。 ⇒将来ビジョン及び計画書に、「お互い様の暮らしの場づくり」の取組を盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。 	・高齢農家の生きがい創出のための無人販売所を1か所創設。 ⇒集落の野菜等の集出荷・販売体制を構築した。無人販売所や移動販売等を通じ、生活環境の向上を住民参加で図れるよう進めた。 	・（3年目以降に記載）



地区外の住民やファンを巻き込みながら、持続可能な農村保全と地域活性化に向けた取組を行う。
 サステナビリティに関心の高い企業と連携を図り、収益活動や公益活動にも取り組んでいく。

#「デジ活」中山間地域登録、#坂元棚田、#共助、#ドローン活用、#ほ場マッピング

対象地域

（事務局名）
 酒谷地区むらおこし推進協議会

（地域の範囲）
 旧市町村（12集落）

（土地面積（R5.10月時点））
 8,588ha

（農地面積（R5.10月時点））
 120ha

（世帯数（R6.4月時点））
 378戸

構成員

- ・坂元棚田保存会
- ・高齢者クラブ
- ・民生児童会
- ・酒谷むらおこし（株）
- ・酒谷小学校、PTA
- ・協議会会長、副会長、顧問

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 日本の棚田100選に選ばれた「坂元棚田」があるものの、農家の減少・後継者不足により、保全活動が危機的な状況であり、持続的な保全への仕組みづくりが必要。

地域資源活用

- 地区内の人口は減る一方で、地区内唯一の学校である酒谷小学校では小規模特認校制度を活用し、児童数が増加しており、児童に加え保護者等の関係人口が増加している状況。「魅力ある地域」として、既存の地域資源をいかにブラッシュアップできるかが課題。

生活支援

- 生活課題調査に基づく既存の解決サービスを地区内で周知し、介護保険のすき間に生じる課題（ごみ捨て・移動・草刈り等）に対して、共助によりサポートできる体制の構築が課題。

課題に対する対応方針

- 移住希望者を対象とした新規就農者の確保や半農半Xで棚田での農業生産活動に興味がある人材の確保を進める。
- スマート農業等の新たな導入を検討し、鳥獣害防止対策において省力化を図る。

- 地域農業を魅力ある産業とするため、ブランディングや適正な価格設定等により販売力を強化し、農家の所得向上や担い手確保を図る。
- 地域コミュニティの拠点整備を検討し、関係人口との交流を促すとともに、新たな商品開発等を実施。

- 生活課題解決サービスの周知を図り、地区での生活を継続できる環境の整備に向け、農用地保全等と一体的に取り組む。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- 新規就農者や農家の後継者確保に向けた仕組みづくりを行う。併せて、スマート農業等を活用し、農用地保全の省力化等にも取り組む。

- 農用地保全活動と併せた景観維持の体制整備を進める。
- 景観や地域の農産物を生かした交流人口の増加や所得向上を図るため、多世代の居場所となる新たな拠点整備等を検討。

- 集落の高齢化率が60%弱の現状であり、生活課題となる買い物や通院のための移動、ごみ集積所までの運搬、民家の草刈り等、農用地保全等と連携した解決を検討。

推しポイント 住民が危機意識をもって、元気に！ 楽しく！ 地域づくり取り組んでいます！
 地区内のみならず、外にも酒谷地区のファンを増やせるよう活動しています！



全体プロセス（取組実績とその効果）

酒谷地区むらおこし推進協議会（宮崎県日南市）

取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・協議会メンバーでの検討や講演会等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。

2年目（令和6年度）

- ・策定したビジョンの実現に向けて、地域住民や関係機関と協力しながら、具体的な取組・実証を実施できた。

3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・地域の若手農家や集落協定で座談会を行い、課題の洗い出しや解決策の検討、ドローンでのほ場マッピングを実施。

⇒交流人口を担い手として呼び込む実証の検討や鳥獣害対策の省力化の取り組みを開始。



- ・関係人口の獲得のため農業体験を行う「やまびこ棚田」の実証。リモートモニタリング等の設置や鳥獣害対策に向けた勉強会の実施。

⇒スマート農業の実証を通じ、新たな関係人口を獲得できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地区内で有効活用できる地域資源の調査や農家・道の駅等へのヒアリングを実施。

⇒多世代交流の拠点施設の整備に向け、他施策活用等を検討し、地域内外の住民協働で地域資源活用に向けた取り組みを開始。



- ・道の駅酒谷への出荷量確保のための調査や、地域交流拠点の実証運営。

⇒調査の結果、新商品の開発の検討を開始。また、新たな地域交流拠点の実証に取り組み、多世代交流の活性化が図られた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活課題を調査し、解決サービスのロゴを作成し周知を図った。
- ・地域内の人材バンクシステム構築の準備。

⇒共助の体制づくりに繋がった。



- ・道の駅における簡易郵便局の再開検討や、住民の農作業等参画に向けた仕組みの検討。

⇒簡易郵便局の再開に向けて、地域住民と協議を行い、手続等の確認ができた。人材バンクサービスの運営に向けた協議も進めた。



- ・（3年目以降に記載）



農業生産振興や農用地保全のほか自治会活動等を継続的に実施する。また、特産品のブランド化や農業の省力化に取り組み、農業者の所得向上と担い手確保を通じて持続的な生産体制を構築する。

#「デジ活」中山間地域登録、#みかん、#柑橘類、#ブランド化、#販路拡大、#鯉のぼり祭り、#ひまわり祭り、#関係人口

対象地域

- (事務局名)
下塚田ふるさと応援隊
- (地域の範囲)
その他(行政地区)(3集落)
- (土地面積(R5.12月時点))
606ha
- (農地面積(R5.12月時点))
25ha
- (世帯数(R5.8月時点))
71戸

構成員

- ・下塚田農組合
- ・下塚田ふるさと応援隊
- ・農地水ゆめ豊か下塚田
- ・地区内四水利組合
- ・燕里農道管理組合
- ・下塚田自治会(認可地縁団体)
- ・日南市消防団細田分団第6部
- ・なんじゃろ会
- ・下塚田いきいきサロン
- ・高齢者クラブ(ひなたクラブ)

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構ほ場整備事業(県)
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手の高齢化により、生産力の低下や農用地保全活動の縮小が懸念される状況。
- 担い手への集約化や圃場整備の意識醸成、関係機関との協力体制の構築が課題。

地域資源活用

- 特産品の柑橘類は、収穫時期の労働力不足や収益力向上が課題。
- 農業者を中心に、景観維持や交流人口拡大を図るイベントに取り組んできたが、担い手不足が懸念される状況。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少で公共交通機関の減便や路線廃止が進んでおり、住民の移動手段の確保が課題。
- 住民同士の交流機会が減少傾向。
- ゴミ出しや空き家の荒廃等、住民同士の助け合いだけでは解決が難しい課題も表面化しつつある。

課題に対する対応方針

- 担い手・後継者確保に向けて、デジタル技術の導入等を検討。
- 地域計画の話し合い等を通じ、担い手への集約や集落協定の広域化、圃場整備の検討を推進。
- 耕作以外の草刈りや水路の管理、景観維持等の運営体制構築を図る。

- 柑橘類、もち麦、わかば米等の商品化・ブランド化推進とともに、労働力確保や販路拡大を図る。
- 地域資源活用や景観維持を図る取り組みの体制・実施方法を検討(鯉のぼり祭、ひまわり祭、神楽、姫ホテル、細田湧水人面杉等)。

- 交通手段を確保し地域内に住み続けられるよう、活用可能な他の事業を調査・検討する。
- 安全・安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方の検討や、担い手確保を推進させる。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 担い手確保のための新たな方法や省力化のためのデジタル技術の導入。
- 耕作地以外の草刈りや水路管理、景観維持等の持続可能な運営体制の構築。

- 特産品の生産力向上。
- 柑橘類やもち麦、わかば米等の商品化、ブランド化による販路拡大。
- 鯉のぼり祭りやひまわり祭り等、地域内イベントの運営体制構築。

- 安全/安心なコミュニティを維持するため、自治会活動等の在り方検討や担い手確保。
- 地域住民が集う交流拠点や移動支援を検討。

推しポイント

“豊かな”暮らし “夢ある”ふる里 『ゆめゆたかのさと』
地域住民が主体となり、多様な人々をつなぐ魅力ある地域づくりを目指します！



全体プロセス（取組実績とその効果）

下塚田ふるさと応援隊（宮崎県日南市）

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・協議会メンバーでの検討や研修会参加等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農業における省力化のためのデジタル技術の活用に向け、調査や計画策定に取り組む。 ⇒地域内の農作業における省力化の課題抽出やスマート農業関連企業との勉強会等を実施。取組可能なツール等を検討できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・柑橘類等の商品化・ブランド化に向けた、他地域の事例調査や取組方針の検討。 ⇒ブランド化に向けた試作会等を実施し、販路拡大に向けた取組を検討。関東エリア等での販促会に向けた準備を進めた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・交通手段の確保に向けた検討、生活利便性向上のために活用可能な事業の調査等。 ⇒移動支援に係る活用事業等を調査するとともに、空き家の活用や、他の生活支援に関する内容も検討を行った。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）



荒廃農地・遊休農地の有効活用により、地域資源の新たな活用方法を見出す。また、地域内外の人材活用や、高齢者が活躍できる体制を整えることで、地域の活性化や生きがいづくりを目指す。

#遊休農地対策、#新規農産物導入、#鳥獣害対策、#特産品開発、#生きがいづくり、#遊休施設活用

対象地域

（事務局名）
始良市農政課

（地域の範囲）
小学校区（2集落）

（土地面積（R5.12月時点））
3,314.98ha

（農地面積（R5.12月時点））
143.58ha

（世帯数（R5.12月時点））
191戸

構成員

- ・北山校区コミュニティ協議会
- ・始良市
- ・農業（生産）代表
- ・民生委員・自治会長連
- ・北山上・中甕・北山下・木津志集落協定
- ・北山上・中甕・北山下・木津志女性部
- ・その他代表が構成員として認めたもの

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少・高齢化が進み、荒廃農地・遊休農地の増加が目立ってきている。
- 稲作など重労働の仕事は、リタイアが加速しており、作物管理の簡素化や軽作業化に向けた転作が求められている。

地域資源活用

- 生きがいづくりの一環として、6次産業化に取り組むたいが、高齢化により人手不足の状況。
- 新たな商品開発に向けて、イメージの定着や住民の意識改革が必要。
- 地域の女性が活躍できるネットワークが求められている。

生活支援

- 少子高齢化進行により、地域内で老々介護が進行している。
- 高齢者の生きがいづくりや、小さな交流拠点での活動を増やす必要がある。
- 地域が広範囲に及ぶため、集落ごとのコミュニティづくりが必要。

課題に対する対応方針

- 地域外の出身者や居住者に参加してもらい、農地の保全に努める。
- 先進地視察に基づき、地域ビジョンの策定及び作物の選定を行う。
- 法人化の検討を進め、地域外の若者や参加希望者を協力隊として協働活動を行う。

- 女性部を立ち上げ、特産品開発を目指しつつ、定年後の余暇活動としても取り組めるようにする。
- 主として60代～80代に活躍してもらえるよう、交流を深めながら地域の活性・協力を強固にする。
- 活動を生きがいづくりにも繋げる。

- 独居高齢者が孤立・生活難民とならないよう、空き店舗を活用し、配食サービスや見守り活動などを行える組織づくりが必要。
- ランチ会にあわせた送迎サービスや見守り活動を行える組織づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 働く場所作り。
- ・農業法人の設立。
- ・新規就農者の呼び込み。
- 高齢者が継続可能な作業の確立。
- ・荒廃農地、遊休農地の調査。
- ・軽作業作物の栽培～販売。

- 女性が活躍できる場を作る。
- ・新たな特産品開発。
- ・女性部の立ち上げ。
- 地域交流の場を作る。
- ・月1回のランチ会の開催。
- ・イベントでの試食会。

- 地域交流の場、見守り活動の場を作る。
- ・北山茶屋、子供食堂等。
- 住みやすい地域づくり(子育て世代・高齢者)。
- ・見守り学童制度の運用見直し、買い物や送迎支援等。

推しポイント

当地域では稲作や林産物等の生産を軸に、校区の恵まれた自然を大切にしながら、地域イベントの実施や農産物の生産・販売を行っています。すべての世代の住民が明るく楽しく生活できるよう、地域の組織と連携強化を図りながら、農地保全及び特産品の開発、コミュニティづくりに取り組んでいきます。



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・地域住民を含めた研修会やワークショップ、アンケート調査等によるビジョン策定を通じて、地域分析・現状の課題などの洗い出しができ、今後の活動の方針が決定。	・活動内容が地域住民に広く浸透しているように感じた。 ・集落営農の立ち上げに向け、具体的な方向性を決定できた。	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・遊休農地の解消及び転作作物の選定として、ヒサカキの栽培・販売活動を実施。 ・法人設立に向けて話し合い活動等を実施。 ⇒植付作業や法人化へ向けた話し合いにより、今後の活動への道筋や課題が見えてきた。  	・転作作物の選定。 ・鳥獣害に対する干渉帯や柵等の設置。 ・荒廃農地等の土壌調査の実施及び整地。 ⇒荒廃農地の整備や鳥獣被害対策等を実施し、転作作物の農地拡大を行うことができた。  	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ヒサカキの栽培・販売活動を実施。新たな地域の資源として検討。 ⇒地域住民を募って活動を実施したことで、結束が固まり、販売へ向けた意欲が向上。  	・新たな農産物を活用した加工品や特産品の試食会・品評会の開催。 ⇒メンマ作りの講習会開催や大学と連携した薬膳レシピの開発を実施し、商品開発に向けた地域の意欲が向上した。  	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・地域住民を含めた研修会やワークショップを開催。北山地区の住民へアンケートを実施し、地域内の課題を整理。 ⇒農村RMO事業を地域住民に周知でき、協力体制づくりが前進した。  	・空き店舗を活用し、地元食材を活用したランチ会の開催。 ⇒地元住民を招き、地元食材を使用したランチ会を実施。住民交流の場として提供することができ、空き店舗活用に向け前進した。  	・（3 年目以降に記載）